

民生局福祉こども部

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	1(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	社会福祉審議会運営事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課・障害福祉課・介護保険課

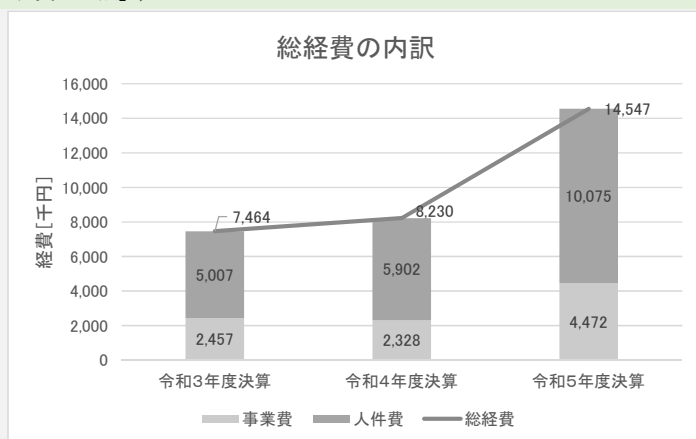
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第7条第1項						
事業目的	本市の実情に即した福祉施策推進を図るため、社会福祉審議会を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	中核市以上の自治体に設置が義務付けられている(社会福祉法第7条)地方社会福祉審議会を設置・運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,457	2,328	4,472	5,759	千円
b 人件費	5,007	5,902	10,075	10,139	千円
正規職員	0.6	0.7	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,464	8,230	14,547	15,898	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
開催実績 (1)全体会 開催回数 2回 出席報酬 延56人 (2)民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3)福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延17人 (4)障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (5)高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (6)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延116人	開催実績 (1)全体会 開催回数 1回 出席報酬 延25人 (2)民生委員審査専門分科会 開催回数 6回 出席報酬 延12人 (3)福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延10人 (4)障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延6人 (5)高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延8人 (6)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延119人	開催実績 (1)全体会 開催回数 2回 出席報酬 延54人 (2)民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3)福祉専門分科会 開催回数 7回 出席報酬 延59人 (4)障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (5)障害福祉計画等検討部会 開催回数 7回 出席報酬 延52人 (6)高齢福祉専門分科会 開催回数 9回 出席報酬 延61人 (7)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延118人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各種計画の策定や見直しを行う年度は開催回数が増えるため、委員報酬額も増加する。 令和5年度は地域福祉計画、障害福祉計画、高齢者保健福祉計画の3計画の策定年度であり、分科会開催回数が多かったため、令和3・4年度と比較して人工は増加した。 ※全体会と同時開催した分科会の出席報酬は、全体会分として一括で支出している。
--	--

今後の事業 の方向性	全体会及び分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	中国帰国者等支援事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
事業目的	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、本市在住の当該帰国者等が自立した生活を営めるよう支援給付その他必要な支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)支援給付中国残留邦人等及び特定配偶者で収入額が生活保護法の基準により算出した額を下回る者に対し支援給付を実施する。 (2)地域における生活支援中国残留邦人等が、地域で生活できるよう日本語の習得等に関する支援を行う。 (3)支援・相談員の配置支援給付の申請窓口中国語のできる支援・相談員を配置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,571	14,699	12,534	19,106	千円
b 人件費	6,100	4,475	4,458	4,488	千円
正規職員	0.7	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	258	259	260	263	千円
総経費（a + b）	19,671	19,174	16,992	23,594	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数81回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等		(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数72回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等	(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績33日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数73回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	・令和3年度は支援給付対象者が1名亡くなったことによる対象世帯への支援給付額の減。 ・令和3年度は市民生活課総務係で係の業務按分が変更となり、当該事業へのウエイトが減少し人件費が減。 ・令和4年度は医療扶助費の増額等により増。 ・令和4年度は係の事業全体の業務量が増加し、係の業務を案分した結果、人工が減少し中国帰国者等支援事業の人件費が減。 ※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載 ・令和5年度は年度途中で支援給付対象者が1名亡くなったことによる対象世帯への支援給付額の減。		
今後の事業 の方向性	中国残留邦人等は、長年の間、中国などの異文化の中で生活してきているため、行政が言葉、生活習慣等の様々な面で支援を行うことで、日本への永住帰国、定着自立に寄与している。中国残留邦人等の支援については、国が主体となっているが、各地方公共団体や民間団体が連携を図りながら、きめ細かな支援を行う必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	社会福祉施設育成事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課・障害福祉課・生活支援課・子育て支援課

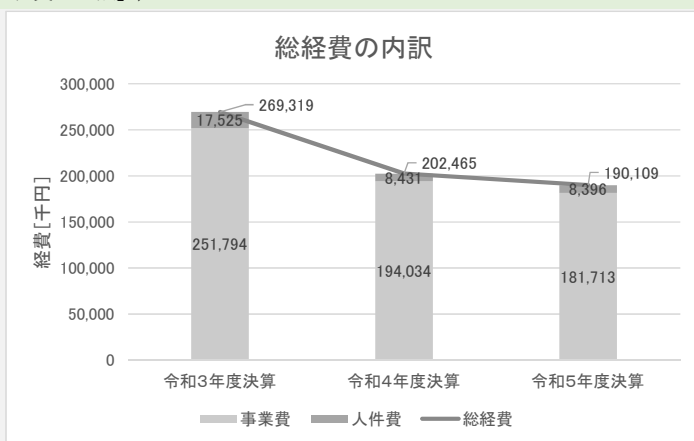
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設等の自主的な施設運営を促進し、施設利用者に対するサービス水準の維持・向上を図るため補助金を交付する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	(1)施設運営費補助金 (2)施設育成費補助金 (3)施設従事職員育成費補助金 (4)施設代替職員費補助金 ※以下、金額・職員人数は4課の合計						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	251,794	194,034	181,713	187,820	千円
b 人件費	17,525	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	2.1	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	269,319	202,465	190,109	196,269	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 171,590,937円 市内22施設 市外12施設 (2)施設育成費補助金 46,237,000円 市内45施設 (3)施設従事職員育成費補助金 33,966,000円 市内45施設 1,698人 (4)施設代替職員費補助金 0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 121,741,183円 市内19施設 市外12施設 (2)施設育成費補助金 26,296,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 45,997,000円 市内87施設 2,297人 (4)施設代替職員費補助金 0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 108,032,731円 市内18施設 市外14施設 (2)施設育成費補助金 26,377,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 47,303,000円 市内89施設 延2,365人 (4)施設代替職員費補助金 0円
---	---	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	介護施設の施設運営費については、神奈川県基準に揃えるため、令和4年度から激変緩和を図りながら引き下げを行っている。 施設育成費については、介護施設、障害者施設ともに令和4年度より廃止している。
---	--

今後の事業 の方向性	・施設の運営と利用者に対するサービス維持のため、今後も必要な補助金である。 - 内容については、各分野における必要性を検討しながら、県や他市との交付水準を比較するなどし、見直しを進めていく。 ・障害者施設(市内)の施設運営費については、令和4年度に新設した「横須賀市地域生活サポート事業費補助金」への移行に係る経過措置として、令和2年度に支給実績のある事業者に対し、令和4年度～令和6年度にかけて支給するものである。令和7年度に新事業へ完全移行する。 ・高齢者施設(市内)の施設運営費については、県水準に合わせた単価への移行に係る経過措置として、現行単価を令和4年度から令和6年度にかけて激変緩和を図り支給するものである。令和7年度から県水準に合わせた単価に移行する。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	3(2)
事務事業名	社会福祉協議会助成事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

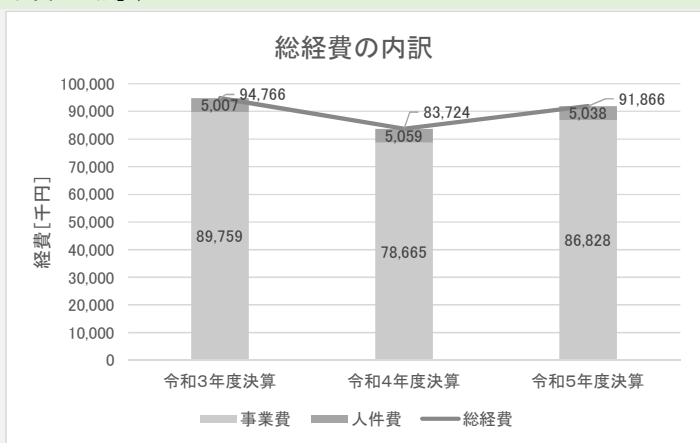
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉協議会は社会福祉法第109条に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、安定した事業運営及び事業の充実を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	市社会福祉協議会に対して地域福祉の推進及び円滑な運営のため所要経費の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	89,759	78,665	86,828	101,991	千円
b 人件費	5,007	5,059	5,038	5,069	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,766	83,724	91,866	107,060	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 89,758,728円 ○内訳 ・人件費 88,428,728円 (正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 2人) ・役員報酬 960,000円 (会長、副会長) ・事務費 370,000円		地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 78,664,808円 ○内訳 ・人件費 77,379,095円 (正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 2人) ・役員報酬 915,713円 (会長、副会長) ・事務費 370,000円	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 86,827,690円 ○内訳 ・人件費 85,301,891円 (正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 4人) ・役員報酬 1,155,799円 (会長、副会長) ・事務費 370,000円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は令和3年度末で退職した再任用職員の補充を令和4年度途中から行ったため、補充までの期間の人件費が減少したこと及び人件費の一部に緊急小口資金等特例貸付事業(県社協事業)の受託金を充てたこと等により、補助金額が減少した。		
今後の事業 の方向性	・福祉ニーズは今後も複雑化・多様化していくことが予想されることから、地域に密着した福祉の推進をこれまで以上に図っていくため、引き続き事業を実施していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	3(3)																
事務事業名	介護施設等サービス継続支援事業										所管部課名	福祉こども部																		
											指導監査課																			
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和5年度																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要領																													
事業目的	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助することを目的とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					33,296	152,600	120,165	187,049	千円																					
b 人件費					2,504	2,529	2,519	2,535	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					35,800	155,129	122,684	189,584	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>33,296</td><td>2,504</td><td>35,800</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>152,600</td><td>2,529</td><td>155,129</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>120,165</td><td>2,519</td><td>122,684</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	33,296	2,504	35,800	令和4年度決算	152,600	2,529	155,129	令和5年度決算	120,165	2,519	122,684
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	33,296	2,504	35,800																											
令和4年度決算	152,600	2,529	155,129																											
令和5年度決算	120,165	2,519	122,684																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
補助申請事業所 15事業者 補助額 26,000,000円					補助申請事業所 53事業者 補助額 152,600,000円					補助申請事業所 29事業者 補助額 120,165,000円																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		- 新型コロナウイルスの流行状況により、活動実績は変化する。 - 令和3年度は、令和2年度分の執行額が県補助交付額を下回ったため、7,296,000円につき、還付を行った。 - 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症流行の拡大に伴い、令和3年度に比べ事業費が大きくなっている。また、未執行額17,363,000円につき、令和5年度へ繰り越しを行った。 - 令和5年度は、前年度までに比べて感染者は減少傾向にあるものの、令和4年度からの繰り越し分に加え、102,802,000円の新規申請に対して補助を行った。																												
今後の事業の方向性		令和5年度で終了。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	4															
事務事業名		民生委員児童委員経費									所管部課名	福祉こども部																	
												福祉総務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	民生委員法第26条、第29条																												
事業目的	民生委員児童委員が地域の身近な相談役として生活上の相談に応じ、また援助を必要とする方が福祉サービスを適切に利用できるよう必要な情報提供や行政に繋ぐなど、地域福祉を支える活動を支援する。									分野別計画																			
具体的な事業内容	民生委員法及び児童福祉法に基づく民生委員児童委員の活動費の交付。 民生委員児童委員に対する研修の実施。 欠員地区への民生委員児童委員の随時委嘱を行うため、民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会を開催。（社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会については、「社会福祉審議会運営事業」のシートに記載） ※本事業のうち、民生委員児童委員の活動費の一部は地方交付税措置の対象となっている。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					67,505	68,163	67,562	68,032	千円																				
b 人件費					7,511	4,216	5,877	5,914	千円																				
正規職員					0.9	0.5	0.7	0.7	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					75,016	72,379	73,439	73,946	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>67,505</td><td>7,511</td><td>75,016</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>68,163</td><td>4,216</td><td>72,379</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>67,562</td><td>5,877</td><td>73,439</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	67,505	7,511	75,016	令和4年度決算	68,163	4,216	72,379	令和5年度決算	67,562	5,877	73,439
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	67,505	7,511	75,016																										
令和4年度決算	68,163	4,216	72,379																										
令和5年度決算	67,562	5,877	73,439																										

令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(8回) ※すべて書面開催		(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(4回) ※随時委嘱分のみ ※すべて書面開催		(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(11回) ※随時委嘱分のみ ※すべて書面開催	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は本事業の担当者が民生委員一斉改選事業を兼務しているため、人工が減少している。 ・令和5年度は本事業の担当者が部の総務担当を兼務しているため、令和3年度と比較して人工が減少している。				
今後の事業 の方向性	負担軽減のため、継続して民生委員児童委員に対する研修や、活動費の支払いを行っていく。				

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	5
事務事業名	「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル経費									所管部課名	福祉こども部		
											福祉総務課		

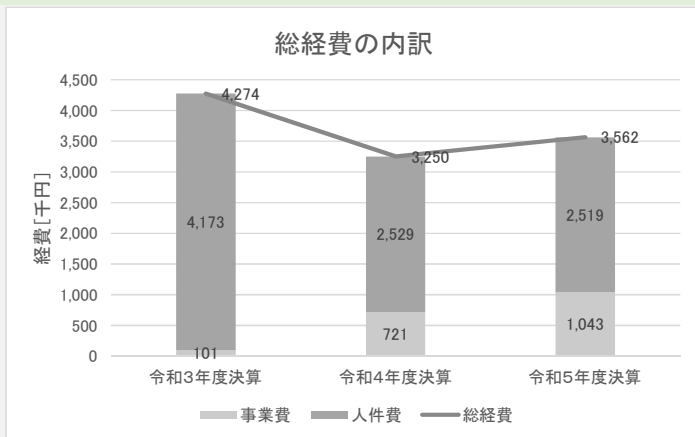
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全ての市民を対象として福祉の意識高揚を図り、連帯感のあるあたたかい福祉のまちづくりを目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	平成5年6月4日の「福祉都市宣言」を受けて、障害者、高齢者等といわゆる健常者とが触れ合う場、福祉の意識高揚を図る場として、全市民参加型のイベントである「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバル(主催:同実行委員会)を実施している。また、社会福祉の発展・向上等に功績のあった方の表彰を行う社会福祉大会を同時開催している。 【イベント内容】 地域作業所や市民団体等による展示、販売、補助犬セミナー、手話等の福祉体験コーナー、ふれあいコンサートなど						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	101	721	1,043	1,043	千円
b 人件費	4,173	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	4,274	3,250	3,562	3,578	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)ふれあいフェスティバルの開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 (2)社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数:389件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 規模を縮小して開催した。 (2)社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数:291件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 規模を縮小して開催した。 (2)社会福祉大会の開催 通常どおり開催 表彰件数:346件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度及び令和5年度は人工の減少に伴い、令和3年度に比べ人件費が減少した。 ・令和5年度の社会福祉大会は、新型コロナウイルス感染症流行前の規模に戻し通常どおり開催したため、令和4年度と比べ事業費が増加した。
今後の事業の方向性	参加団体へのアンケートをもとに「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバルの開催の目的の明確化、見直しを行っていく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	6																
事務事業名	横須賀あんしんセンター支援事業費										所管部課名	福祉こども部 福祉総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成		市単	受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	社会福祉法第2条第3項第12号																													
事業目的	日常生活において福祉サービスの十分な利用又は金銭の管理もしくは重要書類の管理が困難な高齢者及び障害者等に対し、福祉サービスの利用支援(契約締結等の支援)、日常的金銭管理サービス等を行うことにより、高齢者等の日常生活の安定を図り、同時に権利を擁護する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	市社会福祉協議会において、(1)福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス、(2)書類預かりサービス、(3)権利擁護相談を実施している「横須賀あんしんセンター」の運営に対する補助を行う。 社会福祉法に規定された「福祉サービス利用援助事業」実施のため、国庫補助事業として実施されているもので、実施機関として都道府県社会福祉協議会が位置付けられている。同センターは、市社会福祉協議会が神奈川県社会福祉協議会から業務委託を受け実施しているが、県社協からの委託料だけでは十分なサービス提供を確保できないことから、本市が上乗せ補助をして事業を実施している。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					6,267	7,046	6,294	8,867	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					7,102	7,889	7,134	9,712	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr><tr><td>令和3年度決算</td><td>6,267</td><td>835</td><td>7,102</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>7,046</td><td>843</td><td>7,889</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,294</td><td>840</td><td>7,134</td></tr></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	6,267	835	7,102	令和4年度決算	7,046	843	7,889	令和5年度決算	6,294	840	7,134
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	6,267	835	7,102																											
令和4年度決算	7,046	843	7,889																											
令和5年度決算	6,294	840	7,134																											

令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 6,267,480円		横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 7,045,880円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 6,294,192円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は県社協からの委託金の減少及び生活支援員（登録）に入れ替わりがあり、新たな職員の研修や業務に係る時間が増えたことに伴う人件費（時給）の増加により、補助金額が増加した。		
今後の事業 の方向性	・判断能力が不十分な高齢者等を狙った詐欺等の犯罪が顕在化しており、このような人たちが地域で安心して自立した生活を送れるよう相談・支援する機関としての存在意義は大きく、引き続き事業を実施していく必要がある。 ・県社会福祉協議会からの委託料が不足している間は対象者への適切なサービス提供が行えるよう、引き続き、本市が横須賀あんしんセンターの安定した運営を支援していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	7
事務事業名	ボランティア活動推進事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	多様化する福祉ニーズに迅速かつきめ細やかに対応し、共に生きる社会づくりを実現するために市民の福祉ボランティア活動への支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、次の事業に対し、横須賀市社会福祉協議会に交付金を交付する。 ①ボランティアニュースの発行、②ボランティア活動啓発冊子の発行、③ボランティア相談員活動費、④小・中・高等学校ボランティアスクール、⑤ボランティア養成講座、⑥ボランティアセンター連絡会議、⑦地区ボランティアセンター活動育成事業、⑧災害時ボランティアセンター推進事業。 なお、財源の一部に福祉基金を活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,614	25,887	29,136	29,748	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,449	26,730	29,976	30,593	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。
交付金額 24,614,148円 (内訳)	交付金額 25,887,272円 (内訳)	交付金額 29,135,606円 (内訳)
①ボランティアニュースの発行 597,424円	①ボランティアニュースの発行 603,672円	①ボランティアニュースの発行 671,746円
②ボランティア活動のしおりの発行 10,868円	②ボランティア活動のしおりの発行 11,726円	②ボランティア活動のしおりの発行 10,906円
③ボランティア相談員活動費 3,080,829円	③ボランティア相談員活動費 2,992,462円	③ボランティア相談員活動費 3,025,123円
④小・中・高等学校ボランティアスクール 202,500円	④小・中・高等学校ボランティアスクール 525,570円	④小・中・高等学校ボランティアスクール 646,500円
⑤ボランティア養成講座 2,888円	⑤ボランティア養成講座 39,352円	⑤ボランティア養成講座 86,135円
⑥ボランティアセンター連絡会議 20,740円	⑥ボランティアセンター連絡会議 7,212円	⑥ボランティアセンター連絡会議 3,290円
⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,698,899円	⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 21,663,093円	⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 23,657,586円
⑧災害時ボランティアセンター推進事業 0円	⑧災害時ボランティアセンター推進事業 44,185円	⑧災害時ボランティアセンター推進事業 1,034,320円
※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で小・中・高等学校ボランティアスクール等の開催が中止になったことにより、交付金額が減少した。なお、災害時ボランティアセンター推進事業については、設置運営訓練が中止となったことにより決算額は0円であった。 ・令和4年度は小・中・高等学校ボランティアスクールの開催回数の増加及び追浜地区ボラセン移転に伴う家賃等借上料の増加等に伴い、補助金額が増加した。 ・令和5年度は上町第2地区ボラセンが移転したことによる、移転に要する経費の増加及び災害時ボランティアセンター運営システムの導入等に伴う経費の増加により、補助金額が増加した。	
今後の事業 の方向性	・複雑化・多様化する福祉ニーズ解決のためには、ボランティアによる柔軟な対応が重要な手段であると考えられるため、ボランティア活動の場の提供などのため、引き続き事業を実施する。 ・ボランティアの高齢化やなり手不足が生じていることから、地区ボランティアセンターの活性化のため、有償ボランティアの導入などを検討している。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ごみ屋敷対策事業費	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

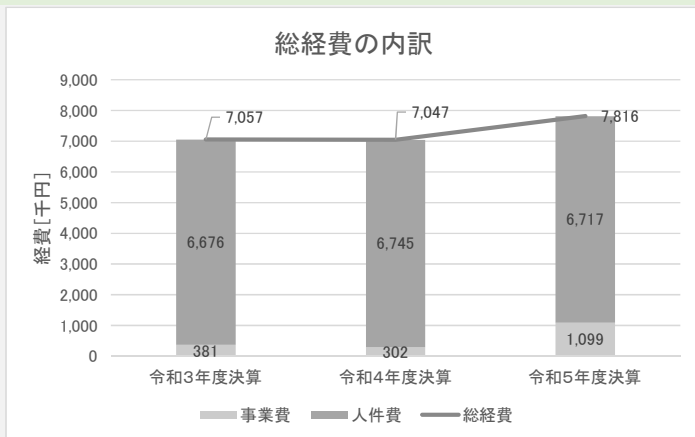
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)の解消及び発生の防止を図り、堆積者が抱える生活上の諸課題の解決に向けた支援を行い、もって市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)不良な生活環境の解消に向けた調査 (2)堆積者に対する福祉的支援 (3)堆積物の排出支援 (4)不良な生活環境の解消のための措置 (5)生活環境保全審議会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	381	302	1,099	1,504	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,057	7,047	7,816	8,263	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)通報件数 13件(内、条例対象件数 5件)	(1)通報件数 13件(内、条例対象件数 6件)	(1)通報件数 19件(内、条例対象件数 2件)
(2)解決件数 8件	(2)解決件数 6件	(2)解決件数 8件
(3)生活環境保全審議会開催回数 5回	(3)生活環境保全審議会開催回数 4回	(3)生活環境保全審議会開催回数 6回
(4)排出支援実施件数 8件	(4)排出支援実施件数 8件	(4)排出支援実施件数 5件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度は個別案件の状況により、生活環境保全審議会の開催回数が増加したことによる委員報酬の増加及び行政代執行を実施したことに伴う業務委託料の増加から、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	いわゆる「ごみ屋敷」問題については、全国的にも社会問題として認知されつつあり、条例を制定する自治体が増加している。本市においても平成30年度の条例施行後から現在まで多くの通報が入っており、今後もいわゆる「ごみ屋敷」対策の需要は増加していくと見込まれるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	11																
事務事業名		よこすか市民後見人等運営事業									所管部課名		福祉こども部																	
													地域福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		全部委託		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令		老人福祉法第32条の2、成年後見制度利用促進に関する法律																												
事業目的		市民後見人の養成と活動支援を行うことで、成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活が継続できるよう環境を整える。									分野別計画		横須賀市地域福祉計画																	
													横須賀市高齢者保健福祉計画																	
													第8期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容		社会貢献的な精神に基づき、後見等の業務に取り組むことに意欲を持つ市民を対象に養成研修を実施し、その修了者を「よこすか市民後見人」と称し、実際の後見等の事件に活用していく。本事業は横須賀市社会福祉協議会に委託して実施する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）						8,263		7,029		8,324		8,947		千円																
b 人件費						8,345		8,431		8,396		16,898		千円																
正社員						1.0		1.0		1.0		2.0		人																
再任用職員（短時間を含む）						0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0		0		0		0		千円																
総経費（a + b）						16,608		15,460		16,720		25,845		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>8,263</td><td>8,345</td><td>16,608</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>7,029</td><td>8,431</td><td>15,460</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,324</td><td>8,396</td><td>16,720</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	8,263	8,345	16,608	令和4年度決算	7,029	8,431	15,460	令和5年度決算	8,324	8,396	16,720
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	8,263	8,345	16,608																											
令和4年度決算	7,029	8,431	15,460																											
令和5年度決算	8,324	8,396	16,720																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
令和4年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 40名 ■後見等受任件数(累積) 62件					令和5年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 49名 ■後見等受任件数(累積) 72件					令和6年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 48名 ■後見受任件数(累計) 79件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加したことにより、受任件数が増加している。																												
今後の事業の方向性		高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き市民後見人の養成を行う。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	13
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	介護施設等人材育成支援事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

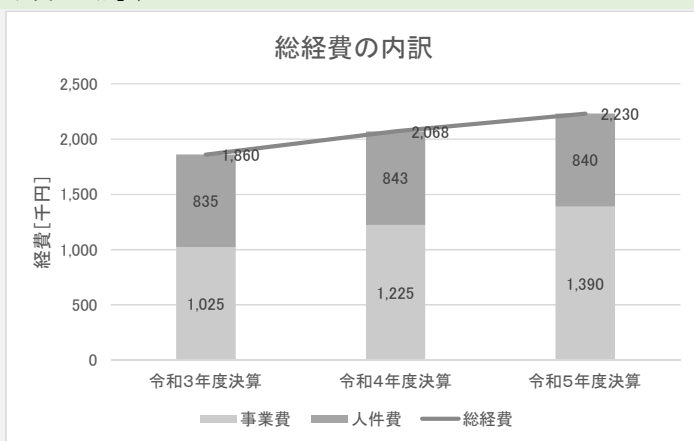
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内の介護事業所へ勤務する職員を対象に研修を行い、職場環境の改善を図り、離職防止につなげる。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	1.介護施設職員研修 介護人材の定着促進のため、介護施設・事業所の職員を対象に、「働きやすい職場づくり」のための研修を実施する。 2.外国人介護従事者日本語研修 経済連携協定(EPA)に基づき、当該年度に来日し、市内介護施設で就労・研修を始める外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習生に対する介護に関する日本語の研修を実施し、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,025	1,225	1,390	1,457	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,860	2,068	2,230	2,302	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者10名 ②モニター研修:31施設(研修資料配布) ・外国人介護従事者日本語研修:受講者17名	・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者9名 ②モニター研修:未実施(応募事業者なし) ・外国人介護従事者日本語研修:受講者12名	・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者14名 ②モニター研修:1施設×3日 ・外国人介護従事者日本語研修:受講者16名
---	--	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は応募のなかったモニター研修については、1施設より応募があり、延べ3日の研修を実施するとともに、その成果について事業者間で共有するための「モニター研修報告会」を初めて開催した。
---	--

今後の事業 の方向性	「より働きやすい職場づくり」のための研修とするため研修プログラムを一部変更し、令和6年度からは「ストレスマネジメント(ストレスケア)研修」を新たに開始する。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	14(1)
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
事業目的	経済的な困窮者、最低生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、必要な支援、援助を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	生活困窮者に対し、就労の支援、自立に関する相談に応じ、助言・情報の提供を行う。 また、居住する住宅を失うおそれのある者に対して、給付金を支給することにより、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	311,806	357,225	28,845	31,560	千円
b 人件費	20,395	16,537	22,951	23,227	千円
正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,208	2,204	8,678	8,864	千円
総経費（a ＋ b）	332,201	373,762	51,796	54,787	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
1 住居確保給付金 申請分 134人 支給額 69,607,900円 2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 申請分 568人 支給額 204,498,000円 3 その他特記事項 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の開始 ・一時生活支援事業の終了	1 住居確保給付金 申請分 89人 支給額 33,193,000円 2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 申請分 377人 支給額 294,068,000円	1 住居確保給付金 申請分 29人 支給額 9,212,100円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に比して、住居確保給付金の給付決定が134人（69,607,900円）から89人（33,193,000円）と減少しているが、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給額が令和3年度204,498,000円から令和4年度294,068,000円と増加したためである。 令和4年度に比して、住居確保給付金の給付決定は、減少（89人（33,193,000円）から29人（9,212,100円））している。 大幅な事業費の減額は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業が終結したためである。 ※事業費（予算現額・支出済額）は、国庫支出金の還付金（前年度歳入超過額）を除いた額を記載
--	--

今後の事業 の方向性	電気・ガス・食料品等の高騰により生活困窮者が増え、生活困窮相談の強化が必要であり、さらに、令和7年4月の法改正により住居確保給付金制度が拡充される予定であることから、引き続き関連事業の実施が必要となる。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	42	項目番号	14(2)
事務事業名	生活困窮世帯学習支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
事業目的	生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)の中学校3年生を対象に学習支援を行うことにより全日制高等学校の合格につなげ、当該世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	学習支援の実施 対象:就学援助費受給世帯の中学3年生 期間:5月中旬～2月中旬(高校入試終了まで) 科目:英語、数学 場所:コミュニティセンター等、9か所で実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,150	20,625	20,625	20,625	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,654	23,154	23,144	23,160	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
市内9か所で開催 委託先（特非）こどもの夢サポートセンター他 昨年度から開催地が1か所増加	市内9か所で開催 委託先（特非）こどもの夢サポートセンター他	市内9か所で開催 委託先（特非）こどもの夢サポートセンター他

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に比して、令和4年度は実施地区数が8→9地区になったため、増加している。 令和4年度と令和5年度は増減なし。
今後の事業の方向性	平成28年度から事業を開始、順次対象地区を広げ、令和3年度から横須賀市内全域(9か所)で実施。 令和6年10月から浦賀・衣笠・久里浜にて中学校2年生に対象を拡大。令和7年度以降中学校2年生の対象地区を増やす方向で検討している。 また、令和6年度より生活困窮世帯の不登校児童・生徒のフリースクールに対する支援や、同じく生活困窮世帯の中学校3年生の模試費用の支援、高校3年生等の模試費用並びに受験費用の補助を実施予定である。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	15
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	社会福祉法人等認可監査事業費	所管部課名	福祉こども部
			指導監査課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等						
事業目的	社会福祉事業及び介護保険事業等が公正かつ適切に行われることを確保し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	・社会福祉法人の設立等の認可及び指導監査 ・社会福祉施設等の指導監査 ・介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・有料老人ホームの届出及び指導監査 ・障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・特定教育・保育施設等の指導及び監査等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,080	4,830	7,079	9,330	千円
b 人件費	117,197	168,898	176,836	177,950	千円
正規職員	13.7	19.7	20.7	20.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,870	2,807	3,039	3,056	千円
総経費（a + b）	120,277	173,728	183,915	187,280	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導対象事業所を大幅に減らして実施した。 令和3年度 実地指導等件数 112件 ・社会福祉法人 7件 ・社会福祉施設等 0件 ・有料老人ホーム 2件 ・介護保険サービス事業所 103件 ・障害福祉サービス事業所 0件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導対象事業所を減らして実施した。 令和4年度 実地指導等件数 324件 ・社会福祉法人 7件 ・社会福祉施設等 145件 ・有料老人ホーム 0件 ・介護保険サービス事業所 35件 ・障害福祉サービス事業所 43件 ・障害児通所支援事業所 12件 ・特定教育・保育施設等 82件	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、感染拡大前の令和元年度と同等回数の実地指導を実施した。 令和5年度 実地指導等件数 499件 ・社会福祉法人 10件 ・社会福祉施設等 149件 ・有料老人ホーム 9件 ・介護保険サービス事業所 162件 ・障害福祉サービス事業所 65件 ・障害児通所支援事業所 16件 ・特定教育・保育施設等 88件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導件数を大きく減らして実施したため、令和2年度から比べて増加しているものの、令和元年度から比べて減少している。 ・令和4年度は、組織改正により社会福祉施設等の所管件数が増えたこと、及び当該社会福祉施設並びに特定教育・保育施設等の指導を実施したため、過去2年度に比べ活動実績は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、入所施設の実施指導を見送ったことから、介護保険サービス事業所等の実施件数が減少している。 ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、感染拡大前の令和元年度と同等回数の実地指導を実施した。
--	---

今後の事業 の方向性	各法令に沿って実施する事業のため、今後も継続していく。
-----------------------	------------------------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	46	項目番号	17
事務事業名	社会福祉施設整備借入償還金補助事業								所管部課名	福祉こども部 福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成13年度の中核市移行により県から引き継いだ事業であり、独立行政法人福祉医療機構からの融資に対する元利償還金補助を行う。また、中核市の単独補助部分が、事業者が福祉医療機構から融資を受ける際の控除対象経費となり、福祉医療機構からの融資が減額されたため、その代替措置として、金融機関からの融資(みなし融資)に対しても元利償還金補助を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	特別養護老人ホームは建設費用等に対する福祉医療機構からの融資について、元利償還金の75%について補助を行う。償還期間は20年。 なお、補助対象は、平成18年度までの施設の整備等のために福祉医療機構から融資を受けたものに限定しており、令和7年度で補助が終了するサンセット事業となっている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		126,475	79,624	30,755	29,585	千円
b 人件費		835	843	840	845	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		127,310	80,467	31,595	30,430	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
福祉医療機構分(9施設)81,892,000円 みなし融資分(5施設)44,583,000円	福祉医療機構分(5施設)36,993,000円 みなし融資分(4施設)42,631,000円	福祉医療機構分(3施設)15,275,000円 みなし融資分(3施設)15,480,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	元金均等で償還しているため、毎年の支払利息の減少に応じ補助額が減少している。 年度ごとに完済となる施設も増えているため、総事業費は減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	令和7年度で償還を終えるため、事業終了する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	47	項目番号	18
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設、身体障害者等を有する世帯の水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担し、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担 ・対象は、重度障害者を有する世帯及び社会福祉施設(障害福祉サービス事業所、地域作業所、グループホーム) (ただし、平成19年7月1日以後に65歳以上で新規に手帳を取得した人、生活保護受給世帯、施設入所者、入所施設・介護老人福祉施設は対象外)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	112,714	110,368	115,070	119,479	千円
b 人件費	5,007	9,274	4,198	9,294	千円
正規職員	0.6	1.1	0.5	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	117,721	119,642	119,268	128,773	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

①水道減免月数 延55,757.0月 ・身体障害者在宅世帯 41,912.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,882.5月 ・重複障害者在宅世帯 121.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,209.5月 ・社会福祉施設 1,632.0月	①水道減免月数 延54,538.5月 ・身体障害者在宅世帯 40,321.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,162.5月 ・重複障害者在宅世帯 122.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,298.0月 ・社会福祉施設 1,635.0月	①水道減免月数 延53,236.0月 ・身体障害者在宅世帯 39,100.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,194.0月 ・重複障害者在宅世帯 120.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,172.5月 ・社会福祉施設 1,649.5月
②下水道減免月数 延53,415.5月 ・身体障害者在宅世帯 40,152.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,626.5月 ・重複障害者在宅世帯 97.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,016.0月 ・社会福祉施設 1,524.0月	②下水道減免月数 延52,328.0月 ・身体障害者在宅世帯 38,648.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,898.5月 ・重複障害者在宅世帯 98.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,152.0月 ・社会福祉施設 1,531.0月	②下水道減免月数 延51,194.0月 ・身体障害者在宅世帯 37,537.5月 ・知的障害者在宅世帯 9,003.5月 ・重複障害者在宅世帯 96.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,023.5月 ・社会福祉施設 1,533.5月

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	主に身体障害者手帳所持者が減少しているに伴い、減免世帯数は減少傾向となっている。 一方で、令和5年度から上下水道料金の変更によって、これまで基本料金の中に含まれていた「10立法メートル以下の従量料金」を負担することとなったため金額は増加している。
--	--

今後の事業の方向性	ライフラインである水道料金基本料金を公費負担することは、重度障害者世帯等の日常生活の質の維持の一助となるため、本事業を継続する。
------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	19
事務事業名	特別会計介護保険費繰出金										所管部課名	福祉こども部 介護保険課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務													
根拠法令	介護保険法第3条、第124条													
事業目的	特別会計介護保険費に対し、市負担分の支出を行う。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画		
具体的な事業内容	特別会計介護保険費へ以下の一般会計負担分の繰出しを行う。 ・保険給付費および地域支援事業費の市法定負担分(負担割合は、保険給付費(特別給付費を除く。))の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援等事業の19.25%) ・低所得者保険料軽減に係る一般会計負担分(負担割合は国1/2、県1/4、市1/4) ・事務費(給与費含む)分													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費(予算現額・支出済額)					5,654,978	5,830,879	6,375,207	6,375,207	千円					
b 人件費					0	0	0	0	千円					
正規職員									人					
再任用職員(短時間を含む)									人					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円					
総経費(a + b)					5,654,978	5,830,879	6,375,207	6,375,207	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				
特になし					特になし					特になし				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	算定の基礎となる「(予算作成時の)保険給付費」の増減に連動して変動する。													
今後の事業の方向性	法定の負担(支出)のため、継続する。													

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	20
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	福祉基金積立金	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務
----	--------------------------

根拠法令	
------	--

事業目的	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立て、福祉施策を推進する費用に充てる。	分野別計画	

具体的な事業内容	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立てる。 毎年、積み立てた寄附等を、ボランティア活動推進事業、在宅障害者衛生援護事業（重度身体障害者出張理容等サービス）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業の各経費に充当している。
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54,942	9,172	11,160	11,160	千円
b 人件費	2,504	843	840	845	千円
正規職員	0.3	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	57,446	10,015	12,000	12,005	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

積立金 54,942,474円 (内訳) 寄附金 54,940,620円※ 利子 1,854円 ※寄附金の内訳 一般寄附 5件 201,620円 ふるさと納税 186件 14,739,000円 遺贈 1件 40,000,000円	積立金 9,171,665円 (内訳) 寄附金 9,170,476円※ 利子 1,189円 ※寄附金の内訳 一般寄附 5件 622,476円 ふるさと納税 240件 8,548,000円	積立金 11,159,953円 (内訳) 寄附金 11,150,423円(※1) 利子 9,530円 ※1 寄附金の内訳 一般寄附 7件 2,755,923円 ふるさと納税 104件(※2) 8,394,500円 ※2 ふるさと納税の寄附件数について 令和5年10月から、寄附者が具体的な基金を選択する方法から、分野別に寄附先を選択する方法に変更されたため、件数は令和5年9月末までの数値を記載している。
--	--	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は、遺贈及びふるさと納税の増により増額となっていたが、令和4年度、5年度は遺贈及びふるさと納税の減により減額となった。
---	---

今後の事業 の方向性	・福祉基金については、引き続き寄附の受け皿として、適切に運用していく。 ・基金残高の活用方法に関しては、従来通り広く市民が受益者となるような施策に充当するという考え方のもとで検討していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	49	項目番号	21
事務事業名	障害者福祉計画策定事業										所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課			
(1) 事務事業の概要														
実施分類	部分委託		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	令和5年度		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務													
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法													
事業目的	学識経験者、障害児者の支援者、従事者、療育関係者、行政関係者等で構成する委員により、専門的見地から計画の内容を検討する。										分野別計画			
具体的な事業内容	市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の策定に際し、市長からの諮問より、社会福祉審議会(障害福祉専門分科会)の中に「障害福祉計画等検討部会」を設け、その内容について検討。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）							1,030	2,052	千円					
b 人件費					0	0	5,293	5,324	千円					
正規職員							0.6	0.6	人					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							255	255	千円					
総経費（a + b）					0	0	6,323	7,376	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績						
-				-				・審議会 7回開催 ・計画書印刷 全体版400部 ダイジェスト版2,000部						
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	3年ごとに計画策定年度が巡ってくるため、令和3年度・4年度は実績なし。													
今後の事業の方向性	令和5年度に策定した計画の計画期間は令和6～8年度であるため、令和9年度からの計画を令和8年度に策定する予定。													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	49	項目番号	22																
事務事業名	福祉事業所等に対する物価高騰対策緊急支援事業										所管部課名	福祉こども部																		
											福祉総務課、地域福祉課、福祉施設課、障害福祉課、介護保険課																			
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	コロナ禍等における物価高騰を受け、事業運営に影響が生じている福祉事業所に対して、緊急の支援を行うことにより、市民への安定的なサービス提供を確保する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	光熱費、燃料費、食材費のうち、物価高騰による経費の増額分について、補助金を交付する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	314,644	418,447	435,290	千円																					
b 人件費					0	4,216	14,273	14,363	千円																					
正規職員					0.0	0.5	1.7	1.7	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	318,860	432,720	449,653	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>314,644</td><td>4,216</td><td>318,860</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>418,447</td><td>14,273</td><td>432,720</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	314,644	4,216	318,860	令和5年度決算	418,447	14,273	432,720
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	314,644	4,216	318,860																											
令和5年度決算	418,447	14,273	432,720																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
-					補助金交付実績 268件					補助金交付実績 756件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰による影響による負担を軽減するため、令和4年度に引き続き、令和5年度も事業を継続実施した。																													
今後の事業の方向性	次年度以降、国や県の対応状況や物価の状況により事業継続を検討する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	50	項目番号	23																
事務事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業									所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	老人福祉法第20条の8第1項、介護保険法第117条第1項																													
事業目的	老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3ヵ年を計画期間とする計画を策定する									分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画																			
											第8期介護保険事業計画																			
具体的な事業内容	・策定年度の前年度に高齢者・要介護者・介護事業者へのアンケートを実施する(実施経費は特別会計介護保険費で計上) ・介護給付実績の分析等により、今後の事業量を推計する ・計画の改定及び策定(計画策定は社会福祉審議会高齢福祉専門分科会において、検討・審議を行う)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)							715	1,083	千円																					
b 人件費					0	0	8,396	8,449	千円																					
正規職員							1.0	1.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)									人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					0	0	9,111	9,532	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>715</td><td>8,396</td><td>9,111</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	715	8,396	9,111
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	715	8,396	9,111																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
-					-					・社会福祉審議会高齢福祉専門分科会(全9回開催) ①令和5年5月18日 ②令和5年6月15日 ③令和5年7月20日 ④令和5年8月17日 ⑤令和5年8月24日 ⑥令和5年9月14日 ⑦令和5年10月12日 ⑧令和5年12月21日 ⑨令和6年1月18日 ・計画書印刷 1,000部																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		計画策定年度(3年に1回)時のみ予算計上するため、皆増となる。																												
今後の事業の方向性		法令事務であるため、今後も継続する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	50	項目番号	24
事務事業名	社会福祉統計調査事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

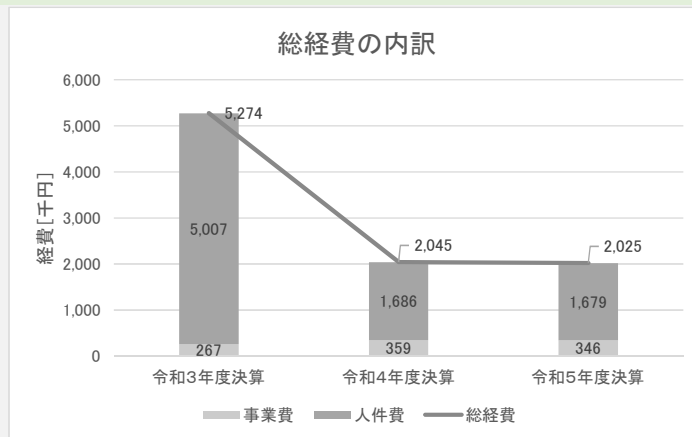
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法第16条						
事業目的	福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。					分野別計画	
具体的な事業内容	統計法に基づく国民生活基礎調査等(旧社会福祉関係)及び厚生労働統計調査(旧社会福祉関係)を、県(国の支出負担行為担当官)との委託契約に基づき実施する。 委託者 厚生労働省支出負担行為担当官(神奈川県健康医療局長) 受託者 横須賀市長(国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査、福祉行政報告例等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	267	359	346	463	千円
b 人件費	5,007	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.6	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,274	2,045	2,025	2,153	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
実施した調査 (1) 厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2) 国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・所得再分配調査	実施した調査 (1) 厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2) 国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) ・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	実施した調査 (1) 厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2) 国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・所得再分配調査

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・法定受託事務であるため、各年度の活動は国からの委託内容に基づいて行われる。 ・令和4年度に人工が減少している理由は、オンライン回答の試行導入に伴い、紙で提出された調査票を確認する事務負担が軽減されたことと、組織改正により事務分担を見直したことによる。
今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、市単独で事業の方向性を決めることはできない。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	50	項目番号	24
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	事務費(管理経費)	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

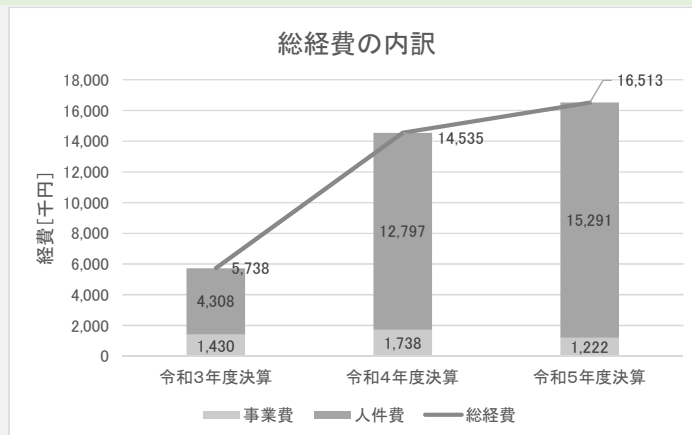
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	民生福祉行政の円滑な執行を図るための諸事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・部内の事務事業の調整及び連絡を行う福祉総務課の一般事務経費 ・県内自治体で構成している各会議に出席し、調査・研究・意見交換及び情報収集を行う ・社会福祉士実習指導者を養成するための講習会に職員を出席させる						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,430	1,738	1,222	1,493	千円
b 人件費	4,308	12,797	15,291	15,403	千円
正規職員	0.4	1.4	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	970	994	1,018	1,040	千円
総経費（a + b）	5,738	14,535	16,513	16,896	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催) ※全て書面開催 ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)※全て書面開催 (3) 社会福祉士実習指導者養成講習会 部職員 1名出席	(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催) ※うち1回書面開催 1回は部職員 1名出席 ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(4回開催)※うち1回は書面開催	(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催) ※うち1回書面開催 1回は対面開催も欠席 ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催) (3) 社会福祉士実習指導者養成講習会 部職員 2名出席

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和4年度決算と比較すると、令和5年度は消耗品費の縮減により事業費は減少している。 ・令和4年度の組織改正による事務量の増加から、人工が増加傾向である。
今後の事業 の方向性	引き続き、自治体間及び庁内・部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料		項目番号	2
事務事業名	施設訓練等支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	主に昼間に提供される施設訓練等へ支援する。 療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援など。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・施設訓練等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向や認定調査 ・提出されたサービス等利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証の送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,572,166	4,656,090	4,865,041	4,976,685	千円
b 人件費	7,511	8,431	10,915	10,984	千円
正規職員	0.9	1.0	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,579,677	4,664,521	4,875,956	4,987,669	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1) 利用人数 年間 延べ 27,045人 療養介護 697人 生活介護 13,085人 施設入所支援 3,872人 宿泊型自立訓練 30人 自立訓練(機能) 176人 自立訓練(生活) 141人 就労移行支援 1,468人 就労継続支援A型 1,107人 就労継続支援B型 5,751人 就労定着支援 692人 自立生活援助 26人	(1) 利用人数 年間 延べ 27,388人 療養介護 728人 生活介護 13,180人 施設入所支援 3,768人 宿泊型自立訓練 28人 自立訓練(機能) 114人 自立訓練(生活) 226人 就労移行支援 1,465人 就労継続支援A型 794人 就労継続支援B型 6,242人 就労定着支援 812人 自立生活援助 31人	(1) 利用人数 年間 延べ 28,721人 療養介護 716人 生活介護 13,680人 施設入所支援 3,722人 宿泊型自立訓練 32人 自立訓練(機能) 97人 自立訓練(生活) 239人 就労移行支援 1,583人 就労継続支援A型 1,012人 就労継続支援B型 6,719人 就労定着支援 891人 自立生活援助 30人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	例年、利用者数が増加していること、また従来からのサービス利用者はサービスを継続して利用することから、サービス利用者が増加している。
今後の事業 の方向性	障害者には施設訓練等支援は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ホームヘルプ等サービス事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

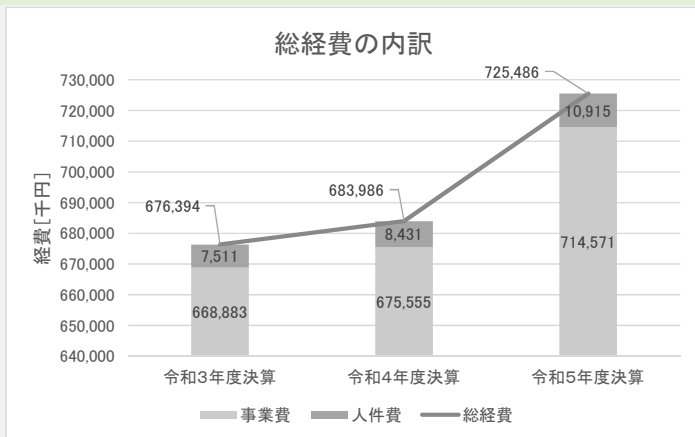
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	主に障害児者の自宅で提供されるホームヘルプ等の支援をする。 居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、行動援護、同行援護					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・ホームヘルプ等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査や障害支援区分の認定調査を実施 ・提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	668,883	675,555	714,571	726,803	千円
b 人件費	7,511	8,431	10,915	10,984	千円
正規職員	0.9	1.0	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	676,394	683,986	725,486	737,787	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)利用時間 年間 延べ 148,091時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,285時間 重度訪問介護 22,879.5時間 行動援護 634.5時間 同行援護 8,292時間	(1)利用時間 年間 延べ 146,985時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,645.75時間 重度訪問介護 18,836時間 行動援護 1,987時間 同行援護 9,516時間	(1)利用時間 年間 延べ 160,064時間 居宅介護(ホームヘルプ) 122,029.25時間 重度訪問介護 25,048.5時間 行動援護 1,448時間 同行援護 11,538時間
--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	利用時間が前年度より増加したため、総経費も増加している。
--	-------------------------------------

今後の事業 の方向性	障害者にはホームヘルプ等サービス事業は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2																
事務事業名		短期入所事業									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令		障害者総合支援法																												
事業目的		居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援をする。									分野別計画		よこすか障害者計画																	
													第6期横須賀市障害福祉計画																	
													第2期横須賀子ども未来プラン																	
具体的な事業内容		・短期入所を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・事業者への報酬の支払い ・緊急短期入所を受け入れた事業所に加算の支払い ・重症心身障害児者短期入所を受け入れた事業所への補助金等の支払い																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					129,256		115,645		134,082		130,323		千円																	
b 人件費					8,345		8,431		10,075		10,139		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.2		1.2		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					137,601		124,076		144,157		140,462		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>129,256</td><td>8,345</td><td>137,601</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>115,645</td><td>8,431</td><td>124,076</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>134,082</td><td>10,075</td><td>144,157</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	129,256	8,345	137,601	令和4年度決算	115,645	8,431	124,076	令和5年度決算	134,082	10,075	144,157
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	129,256	8,345	137,601																											
令和4年度決算	115,645	8,431	124,076																											
令和5年度決算	134,082	10,075	144,157																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,424日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人					(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 12,277日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人					(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,089日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、それまで利用を控えていた利用者が利用再開したことにより増加した。																												
今後の事業の方向性		居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させるサービスが行われるため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2																
事務事業名	障害者地域生活サポート事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	支援が困難な障害者も地域の人々とともに暮らしていける環境づくりを推進する。										分野別計画	よこすか障害者計画																		
											第6期横須賀市障害福祉計画																			
具体的な事業内容	障害者への日中活動を提供するサービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)事業所へ、重度障害者の受け入れ実績に応じて、補助金を交付する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	83,495	97,911	99,205	千円																					
b 人件費					0	1,686	2,519	2,535	千円																					
正職職員					0.0	0.2	0.3	0.3	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	85,181	100,430	101,740	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>83,495</td><td>1,686</td><td>85,181</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>97,911</td><td>2,519</td><td>100,430</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	83,495	1,686	85,181	令和5年度決算	97,911	2,519	100,430
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	83,495	1,686	85,181																											
令和5年度決算	97,911	2,519	100,430																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					補助金交付対象施設数 21施設 延べ日数27,614日					補助金交付対象施設数 23施設 延べ日数33,302日																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	社会福祉施設育成事業(民間社会福祉施設運営費補助金)の見直しに伴う令和4年度からの新事業。 令和6年度までは経過措置期間のため、各年度単位で社会福祉施設育成事業とサポート事業の選択性としており、令和5年度は1法人(2施設)分が横須賀市地域生活サポート事業を選択したこと、サポート事業において重複した補助金の支給を認めたことから、費用増となった。																													
今後の事業の方向性	重度の障害者の受け入れを支援するため、今後も事業を継続する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2																
事務事業名	グループホーム入居扶助										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	障害者総合支援法																													
事業目的	夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。										分野別計画	よこすか障害者計画																		
												第6期横須賀市障害福祉計画																		
												横須賀市自殺対策計画																		
具体的な事業内容	・グループホームを申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査 ・提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,006,190	1,141,210	1,399,419	1,369,237	千円																					
b 人件費					7,511	8,431	10,075	10,139	千円																					
正社員					0.9	1.0	1.2	1.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,013,701	1,149,641	1,409,494	1,379,376	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,006,190</td><td>7,511</td><td>1,013,701</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,141,210</td><td>8,431</td><td>1,149,641</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,399,419</td><td>10,075</td><td>1,409,494</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,006,190	7,511	1,013,701	令和4年度決算	1,141,210	8,431	1,149,641	令和5年度決算	1,399,419	10,075	1,409,494
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	1,006,190	7,511	1,013,701																											
令和4年度決算	1,141,210	8,431	1,149,641																											
令和5年度決算	1,399,419	10,075	1,409,494																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
グループホーム 利用者数 延べ 4,696人					グループホーム 利用者数 延べ 5,264人					グループホーム 利用者数 延べ 6,124人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀再興プラン(実施計画)において、障害者がグループホームを通じ、自立した生活をおくることができるようグループホーム設置の拡充を最重点で取り組む施策を挙げているため、市内のグループホーム設置が増えて入居者も増加している。																													
今後の事業の方向性	障害者には、グループホーム入居扶助事業は欠かせない支援であり、また、実施計画に挙げている事業のため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2															
事務事業名	放課後等デイサービス										所管部課名	福祉こども部																	
											障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	児童福祉法																												
事業目的	障害児(就学児)を授業終了後又は休業日に指定事業所に通わせて、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流促進、その他の支援を行う。										分野別計画	よこすか障害者計画																	
											第6期横須賀市障害福祉計画																		
	横須賀市自殺対策計画																												
具体的な事業内容	・放課後等デイサービスの利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査を実施 ・障害児利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					979,680	1,103,622	1,264,332	1,253,576	千円																				
b 人件費					9,180	10,117	10,915	10,984	千円																				
正社員					1.1	1.2	1.3	1.3	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					988,860	1,113,739	1,275,247	1,264,560	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>979,680</td><td>9,180</td><td>988,860</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,103,622</td><td>10,117</td><td>1,113,739</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,264,332</td><td>10,915</td><td>1,275,247</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	979,680	9,180	988,860	令和4年度決算	1,103,622	10,117	1,113,739	令和5年度決算	1,264,332	10,915	1,275,247
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	979,680	9,180	988,860																										
令和4年度決算	1,103,622	10,117	1,113,739																										
令和5年度決算	1,264,332	10,915	1,275,247																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ103,926日				(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ115,105日				(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ127,143日																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		児童発達支援利用者は就学後、放課後等デイサービスへ移行するため、児童発達支援利用者が増加傾向にあることから放課後等デイサービス利用者も増加している。																											
今後の事業の方向性		就学児の生活能力の向上のために必要な訓練や社会の交流促進等を支援する事業であるため、維持継続していく。児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2															
事務事業名	計画相談支援										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法																												
事業目的	障害福祉サービス等の相談や申請をした障害児者に対して、サービス利用計画書等を作成した指定特定相談支援事業者等に報酬を支払う。										分野別計画	よこすか障害者計画																	
												第6期横須賀市障害福祉計画																	
具体的な事業内容	・障害福祉サービス等を申請した障害児者に対し、指定特定相談支援事業者等がサービス利用支援等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い ・障害児通所支援を申請した障害児に対し、指定障害児相談支援事業者が障害児支援利用援助等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証を送付、サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					94,115	92,129	93,765	99,975	千円																				
b 人件費					8,345	9,274	10,915	10,984	千円																				
正規職員					1.0	1.1	1.3	1.3	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					102,460	101,403	104,680	110,959	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>94,115</td><td>8,345</td><td>102,460</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>92,129</td><td>9,274</td><td>101,403</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>93,765</td><td>10,915</td><td>104,680</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	94,115	8,345	102,460	令和4年度決算	92,129	9,274	101,403	令和5年度決算	93,765	10,915	104,680
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	94,115	8,345	102,460																										
令和4年度決算	92,129	9,274	101,403																										
令和5年度決算	93,765	10,915	104,680																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
計画相談支援 利用件数 延べ 6,250件				計画相談支援 利用件数 延べ 6,324件				計画相談支援 利用件数 延べ 6,187件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		例年、障害福祉サービス等の利用者数の増加に伴い、計画相談支援の利用者数も増加しているが、令和5年度は令和4年度に比べ、利用者は微減した。																											
今後の事業の方向性		障害児者がサービスを受ける際のサービス利用計画書を作成する事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2																
事務事業名	高額障害福祉サービス費										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	障害者総合支援法																													
事業目的	・高額障害福祉サービス:対象者の1か月あたりの世帯の障害福祉サービス等の支払い済みの利用者負担額と基準額との差額を償還する。 ・新高額障害福祉サービス:介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還する。										分野別計画	横須賀市自殺対策計画																		
具体的な事業内容	・高額障害福祉サービスまたは新高額障害福祉サービスを申請した障害児者に対し、サービスの可否を決定し、支給決定通知書を送付 ・決定金額を申請者に対し支給																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					3,302	3,578	3,349	3,871	千円																					
b 人件費					3,338	2,529	2,519	2,535	千円																					
正規職員					0.4	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,640	6,107	5,868	6,406	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>3,302</td><td>3,338</td><td>6,640</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,578</td><td>2,529</td><td>6,107</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,349</td><td>2,519</td><td>5,868</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	3,302	3,338	6,640	令和4年度決算	3,578	2,529	6,107	令和5年度決算	3,349	2,519	5,868
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	3,302	3,338	6,640																											
令和4年度決算	3,578	2,529	6,107																											
令和5年度決算	3,349	2,519	5,868																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 120人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 487人					(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 263人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 371人					(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 188人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 336人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	高額障害福祉サービス費は、対象者からの申請によって障害福祉サービス等の利用者負担額を還付する制度であり、各年度によって申請者数が異なるため、増減が生じる。 新高額障害福祉サービスは令和2年度より支給を開始している。65歳に到達する新規対象者が年々増加していくが、介護保険サービスの利用実績により、年度ごとの対象者に変動があるため、増減が生じる。																													
今後の事業の方向性	障害児者の利用者負担額が基準額を超えた場合に、超えた利用者負担額が支給される事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2																
事務事業名		重度障害者処遇費									所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	重症心身障害者等を支援する施設等に対して経費を扶助する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	・施設からの申請を受け、認定の可否を決定し、認定通知書を送付 ・施設からの請求により扶助費の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					94,401	70,677	69,945	69,252	千円																					
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					96,070	72,363	71,624	70,942	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>94,401</td><td>1,669</td><td>96,070</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>70,677</td><td>1,686</td><td>72,363</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>69,945</td><td>1,679</td><td>71,624</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	94,401	1,669	96,070	令和4年度決算	70,677	1,686	72,363	令和5年度決算	69,945	1,679	71,624
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	94,401	1,669	96,070																											
令和4年度決算	70,677	1,686	72,363																											
令和5年度決算	69,945	1,679	71,624																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1) 利用人数 年間 延べ976人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ353人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ623人					(1) 利用人数 重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ632人					(1) 利用人数 重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ628人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		重症心身障害者等入所処遇費については、前年度と比べ、利用者・費用ともに減少している。 重症心身障害者等処遇費については、令和4年度から新規事業の障害者地域生活サポート事業に経過措置として計上している。																												
今後の事業の方向性		重症心身障害者等入所処遇費は、施設等に対して必要な支援であるため、維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2																
事務事業名		子ども安全安心対策事業補助金									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		障害児通所支援事業所において、送迎用バスへの安全装置等の設置、ICT を活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ることを目的とする。									分野別計画																			
具体的な事業内容		子どもの安全対策を講じるため、次の①～③の事業を実施する際、備品購入等の費用に係る補助を行う。 ①送迎用バスの改修支援事業 ②ICT を活用した子どもの見守り支援事業 ③登降園管理システム支援事業																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 5 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					0		0		10,642		39,560		千円																	
b 人件費					0		0		5,038		5,069		千円																	
正規職員									0.6		0.6		人																	
再任用職員（短時間を含む）									0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									0		0		千円																	
総経費（a + b）					0		0		15,680		44,629		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>10,642</td><td>5,038</td><td>15,680</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	10,642	5,038	15,680
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	10,642	5,038	15,680																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
—					—					①送迎用バスの改修支援事業 32件 ②ICT を活用した子どもの見守り支援事業 0件 ③登降園管理システム支援事業 1件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度から事業を実施。																												
今後の事業の方向性		①送迎用バスの改修支援事業は令和5年度末で終了。 ②ICT を活用した子どもの見守り支援事業、③登降園管理システム支援事業は継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	2
事務事業名	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対して、消毒・清掃費用、人員確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の購入費用等の経費への支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,652	10,066	12,890	24,612	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,321	11,752	14,569	26,302	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
利用事業所数 13事業所	利用事業所数 21事業所	利用事業所数 26事業所(令和5年度分) 20事業所(令和4年度分)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国からの補助金を受けて事業を実施している。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染率等が影響し、対象事業所が増加した。
今後の事業 の方向性	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、国からは令和6年度に対応した経費は対象外との連絡があり、本市では予算化しておらず、当事業は終了する。

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2														
事務事業名		療養介護医療扶助									所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	障害者総合支援法																											
事業目的	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担を軽減する。									分野別計画	よこすか障害者計画																	
											第6期横須賀市障害福祉計画																	
具体的な事業内容	・療養介護の支給決定を受けた障害児者に対して、扶助の可否を決定し、決定通知書と療養介護医療受給者証を送付 ・医療機関の請求に基づき、医療費の支払い																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					50,635	51,666	49,227	51,618	千円																			
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																			
正職職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					52,304	53,352	50,906	53,308	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>50,635</td><td>1,669</td><td>52,304</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>51,666</td><td>1,686</td><td>53,352</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>49,227</td><td>1,679</td><td>50,906</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	50,635	1,669	52,304	令和4年度決算	51,666	1,686	53,352	令和5年度決算	49,227	1,679	50,906
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	50,635	1,669	52,304																									
令和4年度決算	51,666	1,686	53,352																									
令和5年度決算	49,227	1,679	50,906																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ700名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ105名				(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ718名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ116名				(1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ691名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ40名																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は令和4年度と比較し、療養介護医療費、障害児施設医療費ともに利用人数は減少している。																										
今後の事業の方向性		筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害児者の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担の軽減を図るための事業であるので、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																										

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2														
事務事業名	更生医療扶助										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	障害者総合支援法																											
事業目的	身体障害者の機能障害を軽減、改善することにより、その自立と社会参加を促進するために、自立支援(更生医療)に対する健康保険などによる本人負担分を助成する。(ただし、一部自己負担あり)										分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画																
具体的な事業内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者が、生活上の便宜を増すために障害を軽減および機能回復を図るための医療費の本人負担分を助成																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					542,753	567,879	591,536	601,774	千円																			
b 人件費					8,345	8,431	8,396	8,449	千円																			
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					551,098	576,310	599,932	610,223	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>542,753</td><td>8,345</td><td>551,098</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>567,879</td><td>8,431</td><td>576,310</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>591,536</td><td>8,396</td><td>599,932</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	542,753	8,345	551,098	令和4年度決算	567,879	8,431	576,310	令和5年度決算	591,536	8,396	599,932
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	542,753	8,345	551,098																									
令和4年度決算	567,879	8,431	576,310																									
令和5年度決算	591,536	8,396	599,932																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
〈件数〉 国保(含後期高齢) 7,304件 社保 541件 生保 2,387件 合計 10,232件				〈件数〉 国保(含後期高齢) 7,820件 社保 578件 生保 2,497件 合計 10,895件				〈件数〉 国保(含後期高齢) 8,749件 社保 624件 生保 2,569件 合計 11,942件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度から令和5年度の更生医療受給者のうち、血液透析の対象となっている後期高齢医療と生活保護受給者が増加傾向にある。																										
今後の事業の方向性		障害者総合支援法に基づき、身体障害者の機能障害を軽減、改善することで自立と社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。																										

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2															
事務事業名	補装具給付扶助										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	障害者総合支援法																												
事業目的	身体障害児者の身体の欠損や機能の損傷を補って、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する。										分野別計画	よこすか障害者計画																	
												第6期横須賀市障害福祉計画																	
												横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容	補装具の購入及び修理に要する費用を給付。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					98,124	96,403	94,291	101,961	千円																				
b 人件費					8,000	9,826	10,700	19,224	千円																				
正規職員					0.7	0.9	1.0	2.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					2,158	2,238	2,304	2,326	千円																				
総経費（a + b）					106,124	106,229	104,991	121,185	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>98,124</td><td>8,000</td><td>106,124</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>96,403</td><td>9,826</td><td>106,229</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>94,291</td><td>10,700</td><td>104,991</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	98,124	8,000	106,124	令和4年度決算	96,403	9,826	106,229	令和5年度決算	94,291	10,700	104,991
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	98,124	8,000	106,124																										
令和4年度決算	96,403	9,826	106,229																										
令和5年度決算	94,291	10,700	104,991																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
(1)利用件数 年間 延べ1,092件				(1)利用件数 年間 延べ1,081件				(1)利用件数 年間 延べ1,157件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		補装具は、利用者が必要とする用具や耐用年数等に違いがあるため、年度により利用件数や金額などの増減が生じる。																											
今後の事業の方向性		補装具費の購入修理に要する費用を給付し、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する事業であるため、維持継続していく。また、障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2															
事務事業名	障害支援区分等判定審査会運営事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市障害支援区分等判定審査会定数条例																												
事業目的	障害福祉サービス等の利用を決定する際に基準のひとつとなる、「障害支援区分」を審査するために、障害支援区分等判定審査会を設置する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	・コンピューターによる1次判定の後、審査会において、「障害支援区分」を決定 ・障害支援区分は、障害福祉サービスの支給決定を行う際の、サービスの利用内容や、支給決定量の基準 ・審査会は1合議体、各5名の委員により、10合議体設置 ・各合議体は医師、学識経験者、福祉関係者、医療関係者、障害者団体関係者等の専門領域から選出(任期は2年)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					11,531	9,274	8,078	8,822	千円																				
b 人件費					24,837	20,817	20,895	21,068	千円																				
正規職員					1.4	1.0	0.8	0.8	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					13,154	12,386	14,178	14,309	千円																				
総経費（a + b）					36,368	30,091	28,973	29,890	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>11,531</td><td>24,837</td><td>36,368</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>9,274</td><td>20,817</td><td>30,091</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,078</td><td>20,895</td><td>28,973</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	11,531	24,837	36,368	令和4年度決算	9,274	20,817	30,091	令和5年度決算	8,078	20,895	28,973
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	11,531	24,837	36,368																										
令和4年度決算	9,274	20,817	30,091																										
令和5年度決算	8,078	20,895	28,973																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
審査会開催 56回 (2年毎の委嘱式・全体会議を令和3年度より書面で実施することになった為、委嘱式・全体会議の開催費用・出席報酬なし) ※支出額は委員報酬を含む				審査会開催 49回 ※支出額は委員報酬を含む				審査会開催 43回 ※支出額は委員報酬を含む																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		審査会の開催回数は、3年に一度審査件数が増加する年(令和3年度)があり、それにより決算額も増減する。																											
今後の事業の方向性		障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、引き続き事業を実施していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2																
事務事業名		障害福祉施設等整備補助事業									所管部課名		福祉こども部 福祉施設課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。									分野別計画		よこすか障害者計画																	
具体的な事業内容		国が「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」に採択した社会福祉法人等の事業者に、障害福祉サービス事業所等の施設整備の経費の一部について、市の予算の範囲で補助する。 ・市のホームページでの募集 ・国との交付申請等の事務手続き ・事業者の申請に基づき交付決定し、事業実施報告書の提出により補助金の支払い																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					22,192		2,739		47,116		50,850		千円																	
b 人件費					835		843		840		845		千円																	
正職職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					23,027		3,582		47,956		51,695		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>22,192</td><td>835</td><td>23,027</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,739</td><td>843</td><td>3,582</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>47,116</td><td>840</td><td>47,956</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	22,192	835	23,027	令和4年度決算	2,739	843	3,582	令和5年度決算	47,116	840	47,956
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	22,192	835	23,027																											
令和4年度決算	2,739	843	3,582																											
令和5年度決算	47,116	840	47,956																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の空調整備改修工事に対し補助					(1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の開設にかかる施設の大規模修繕に対し補助					(1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の移転改築に対し補助																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		毎年、整備規模や内容が異なるため、所要経費に差が生じる。 各年度とも国からの補助金を受けて、事業を実施している。補助対象については、公募のうえ、国への協議を行っているが、令和5年度は承認された補助対象事業の規模が大きかったことから経費が増額となった。																												
今後の事業 の方向性		障害福祉サービス事業所の老朽化などで施設整備が必要となっているため、維持継続していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2																
事務事業名	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業										所管部課名	福祉こども部 福祉施設課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害福祉分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進する。										分野別計画	よこすか障害者計画																		
具体的な事業内容	障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者等包括支援又は障害児入所施設の介護ロボット等の導入経費を補助																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	430	0	1,300	千円																					
b 人件費					1,669	843	840	845	千円																					
正規職員					0.2	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					1,669	1,273	840	2,145	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>1,669</td><td>1,669</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>430</td><td>843</td><td>1,273</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	1,669	1,669	令和4年度決算	430	843	1,273	令和5年度決算	0	840	840
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	1,669	1,669																											
令和4年度決算	430	843	1,273																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
実績なし					補助件数 1事業所					実績なし																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		毎年、導入機器や内容が異なるため、所要経費に差が生じる。市内事業者に対して、本市ホームページを使用して、公募を行っている。令和5年度は、1事業所から応募があったものの、事業者負担分の予算確保ができないことにより、手続き途中で辞退されたため、補助実績はない。																												
今後の事業の方向性		当面は維持継続していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	移動支援事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のため、障害児者の余暇外出、通所、団体行事の参加等の付き添いのための支援を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・移動支援を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を交付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	436,510	430,061	445,812	479,848	千円
b 人件費	9,180	9,274	10,915	10,984	千円
正規職員	1.1	1.1	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	445,690	439,335	456,727	490,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

移動支援事業 利用時間 年間 延べ165,152時間	移動支援事業 利用時間 年間 延べ164,012時間	移動支援事業 利用時間 年間 延べ169,358時間
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度は、利用者のニーズの増加により、費用増となった。
------------------------------------	-------------------------------

今後の事業 の方向性	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のためのサービス事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法により内容の変更、報酬改定などを踏まえた上で対応していく。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3															
事務事業名	日中一時支援事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において日帰りで、知的障害児者及び身体障害児の活動の場を確保し見守り等の支援を行う。										分野別計画	横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容	・日中一時支援を申請する障害児者に対し、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					19,773	23,079	25,819	24,755	千円																				
b 人件費					8,345	9,274	10,915	10,984	千円																				
正規職員					1.0	1.1	1.3	1.3	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					28,118	32,353	36,734	35,739	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>19,773</td><td>8,345</td><td>28,118</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>23,079</td><td>9,274</td><td>32,353</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>25,819</td><td>10,915</td><td>36,734</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	19,773	8,345	28,118	令和4年度決算	23,079	9,274	32,353	令和5年度決算	25,819	10,915	36,734
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	19,773	8,345	28,118																										
令和4年度決算	23,079	9,274	32,353																										
令和5年度決算	25,819	10,915	36,734																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
利用日数 年間 延べ8,378日				利用日数 年間 延べ10,195日				利用日数 年間 延べ10,947日																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は、利用者のニーズの増加により、費用増となった。																											
今後の事業の方向性		介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害児者の活動の場を確保し見守り等の支援のため、維持継続していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	日常生活用具給付扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児等々の日常生活の便宜を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	介護用ベッド、入浴補助用具、ストーマ用具等の日常生活用具の購入に要する費用を給付。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	108,770	105,611	102,855	109,140	千円
b 人件費	4,445	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,776	0	0	0	千円
総経費（a + b）	113,215	107,297	104,534	110,830	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)利用件数 年間 延べ10,886件 ストーマ用具以外 157件 ストーマ用具 10,729件	(1)利用件数 年間 延べ10,824件 ストーマ用具以外 124件 ストーマ用具 10,700件	(1)利用件数 年間 延べ10,709件 ストーマ用具以外 131件 ストーマ用具 10,578件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	利用者が必要となる用具や耐用年数等に違いがあるため、利用件数に変化が生じる。また、会計年度任用職員は令和4年度から障害者グループホーム家賃等助成事業に移行した。
---	---

今後の事業 の方向性	障害児者等の日常生活の便宜を図るための事業であることから、維持継続していく。 利用者のニーズや日常生活に効果的な用具を把握し、他市の状況等を踏まえ、運用について検討していく。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3																
事務事業名		更生訓練扶助事業									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その施設の訓練を効果的に受けられるようにし、また、訓練を終了し就職などにより自立することを促進する。									分野別計画		横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容		(1)就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その訓練に必要な費用を支給 (2)訓練を終了し就職などにより自立する身体障害者に対し、就職支度金を支給																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 5 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					324		214		318		414		千円																	
b 人件費					835		843		840		845		千円																	
正職職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）													人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）													千円																	
総経費（a + b）					1,159		1,057		1,158		1,259		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>324</td><td>835</td><td>1,159</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>214</td><td>843</td><td>1,057</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>318</td><td>840</td><td>1,158</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	324	835	1,159	令和4年度決算	214	843	1,057	令和5年度決算	318	840	1,158
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	324	835	1,159																											
令和4年度決算	214	843	1,057																											
令和5年度決算	318	840	1,158																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
(1)更生訓練費 利用者延人数 90人					(1)更生訓練費 利用者延人数 56人					(1)更生訓練費 利用者延人数 76人																				
(2)就職支度金 利用者延人数 0人					(2)就職支度金 利用者延人数 0人					(2)就職支度金 利用者延人数 0人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		更生訓練費は各年度で利用者がいるが、就職支度金は利用者がいない。																												
今後の事業の方向性		本事業は、身体障害者の社会復帰及び自立に向けた支援であり、必要性のある事業である。就職支度金については、制度の周知に努める。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	巡回入浴サービス事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

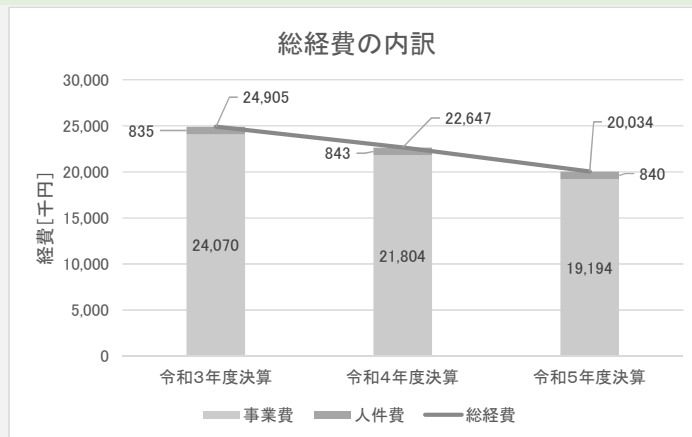
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅重度身体障害児者の保健衛生や福祉の向上を支援する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	家庭における入浴が困難であり、医師が入浴することを認めた重度身体障害児者に対して行う移動入浴車による巡回入浴サービス。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	24,070	21,804	19,194	27,508	千円
b	人件費	835	843	840	845	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		24,905	22,647	20,034	28,353	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2, 093件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1, 896件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1, 669件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	入院や施設入所、体調不良により、サービス利用を休止する利用者が多かったため、利用件数が減少している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	在宅重度身体障害児者の保健衛生や生活向上のための事業であるため、維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3																
事務事業名	聴覚障害者相談										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	障害者総合支援法																													
事業目的	聴覚障害者の生活の向上や社会参加の促進を図る。										分野別計画	よこすか障害者計画																		
												第6期横須賀市障害福祉計画																		
具体的な事業内容	聴覚障害者からの相談に、手話通訳や要約筆記、ビデオ通話、LINE、メール、ファックスなどを利用して対応する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					151	175	331	618	千円																					
b 人件費					7,060	8,904	9,199	9,282	千円																					
正規職員					0.1	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					6,225	7,218	7,520	7,592	千円																					
総経費（a + b）					7,211	9,079	9,530	9,900	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>151</td><td>7,060</td><td>7,211</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>175</td><td>8,904</td><td>9,079</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>331</td><td>9,199</td><td>9,530</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	151	7,060	7,211	令和4年度決算	175	8,904	9,079	令和5年度決算	331	9,199	9,530
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	151	7,060	7,211																											
令和4年度決算	175	8,904	9,079																											
令和5年度決算	331	9,199	9,530																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
聴覚障害者相談員 3名 相談件数 7,848件 内訳 窓口 755件 FAX 682件 TEL 427件 出張 112件 メール 5,579件 ビデオ通話 293件					聴覚障害者相談員 3名 相談件数 7,942件 内訳 窓口 770件 FAX 637件 TEL 336件 出張 98件 メール 5,906件 ビデオ通話 195件					聴覚障害者相談員 3名 相談件数 8,091件 内訳 窓口 711件 FAX 750件 TEL 291件 出張 93件 メール 5,840件 ビデオ通話 406件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度まで額肩腕検診を聴覚障害者相談員（本市職員）に限っていたが、令和5年度は本市に登録している手話通訳者・要約筆記者まで拡充して実施したため、事業費は増加した。																													
今後の事業の方向性	聴覚障害者にとって社会生活を営むにあたり、聴覚相談員は欠かすことはできない存在のため、事業を維持継続する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3														
事務事業名	聴覚障害者等ファクス使用料扶助										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。										分野別計画																	
具体的な事業内容	聴覚障害者等のファクス使用に伴う経費の負担軽減を図るため、基本料金(家庭用月額1,600円)の1/2を助成。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費(予算現額・支出済額)					67	38	38	58	千円																			
b 人件費					835	843	840	1,690	千円																			
正社員					0.1	0.1	0.1	0.2	人																			
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																			
総経費(a + b)					902	881	878	1,748	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>67</td><td>835</td><td>902</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>38</td><td>843</td><td>881</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>38</td><td>840</td><td>878</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	67	835	902	令和4年度決算	38	843	881	令和5年度決算	38	840	878
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	67	835	902																									
令和4年度決算	38	843	881																									
令和5年度決算	38	840	878																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
(1)利用件数 年間 延べ84件				(1)利用件数 年間 延べ48件				(1)利用件数 年間 延べ48件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新規申請の減少により、横ばい傾向にある。																											
今後の事業の方向性	聴覚障害者等の意思疎通を支援する事業であるため、維持継続していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

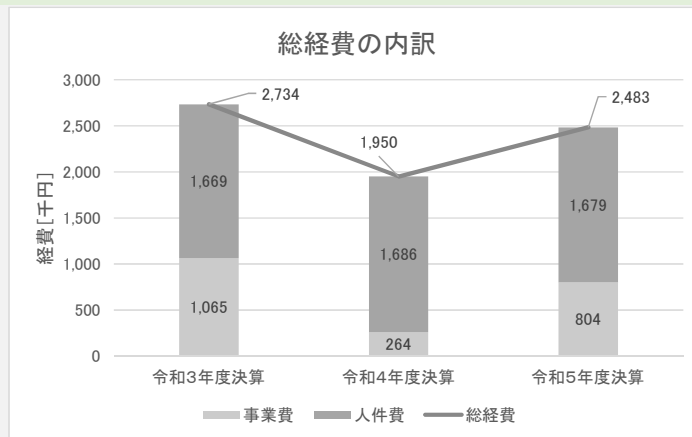
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、費用の全部又は一部を助成することにより、補聴器の早期装用を促進し、言語、コミュニケーション能力等の向上を図り、難聴児の健全な発達を支援する。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、購入費・修理費の2/3を助成 ※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は購入費の全額を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,065	264	804	1,284	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	2,535	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,734	1,950	2,483	3,819	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
助成人数 13人 助成件数 25件 （片耳を1件とする） 助成金額 1,064,780円	助成人数 11人 助成件数 15件 （片耳を1件とする） 助成金額 263,616円	助成人数 20人 助成件数 32件 （片耳を1件とする） 助成金額 803,704円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	平成29年度より開始した事業。補聴器だけでなく、デジタル方式の補聴システムを交付した年度と交付していない年度を比較すると助成金額に大きな差が生じる。
今後の事業の方向性	難聴児は一定数存在し、健全な発達のためにも必要な事業であるため、維持継続していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	手話通訳者等派遣扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

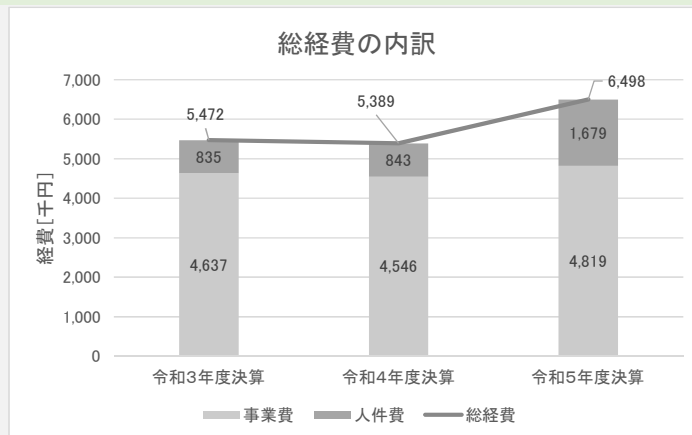
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	聴覚、音声機能または言語機能障害のある人に対して、公的機関や病院などへ行くとときに手話通訳者や要約筆記者を派遣。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,637	4,546	4,819	5,297	千円
b 人件費	835	843	1,679	2,535	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,472	5,389	6,498	7,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ802件 要約筆記者 年間延べ85件 計 887件 (2)派遣先別内訳 公的機関 205件 医療機関 580件 学校 17件 その他 85件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ770件 要約筆記者 年間延べ95件 計 865件 (2)派遣先別内訳 公的機関 185件 医療機関 550件 学校 26件 その他 104件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ829件 要約筆記者 年間延べ97件 計 926件 (2)派遣先別内訳 公的機関 187件 医療機関 614件 学校 23件 その他 102件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、派遣者数が微増している。
今後の事業の方向性	聴覚、音声機能、言語機能障害のある人に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	手話講習会等委託事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	講習会の開催により聴覚障害者への理解促進と、聴覚障害者の福祉の向上を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	希望する市民向けに、手話通訳者や要約筆記者となるために必要な知識や技術を習得するための講習会を開催。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,038	2,200	2,140	2,224	千円
b 人件費	2,504	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,542	5,572	5,498	5,604	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 36回(R3)、5回(R2繰越分(契約はR3)) 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 62回(通訳ⅠⅡⅢ)、2回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 32回	1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 48回(R4分が42回、R3未開催分が6回) 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 82回(通訳ⅠⅡⅢ)、5回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 52回	1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 42回 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 81回(通訳ⅠⅡⅢ)、5回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 42回
--	--	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に実施できなかった回を翌年度に繰り越して実施したものがあつたが、令和5年度からは通常どおりの開催となっている。
---	--

今後の事業 の方向性	聴覚障害者への理解促進と聴覚障害者の福祉の向上を図る必要があることから、維持継続していく。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	盲ろう者通訳・介助員派遣・養成事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	盲ろう者の自立と社会参加を促進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・盲ろう者に通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 ・市内の盲ろう者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業者（神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ委託）に対し分担金の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,274	1,809	1,767	1,809	千円
b 人件費	1,669	843	840	845	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,943	2,652	2,607	2,654	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 2名	1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 1名	1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 1名
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は養成講習会の開催が中止または縮小されたが、令和4年度以降は通常通り開催されたため、比較して事業費が増となっている。 また、県が盲ろう者通訳・介助員の報酬単価の増および報酬計算方法の見直しを行ったことにより、負担金が増加した。
--	---

今後の事業 の方向性	地域社会において、盲ろう者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	失語症向け意思疎通支援事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

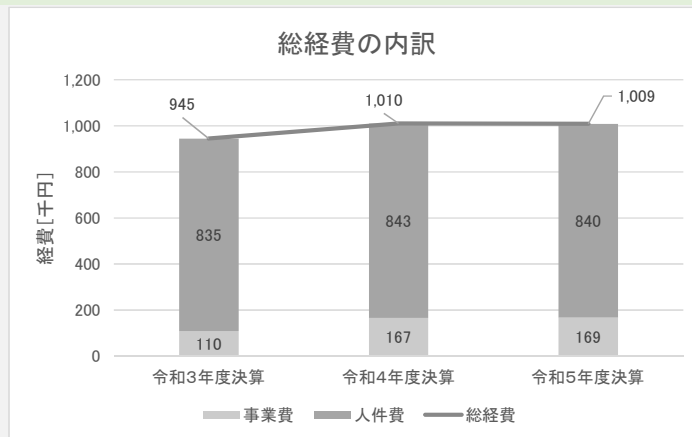
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	失語症者の自立と社会参加を促進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・失語症者に意思疎通支援者を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 ・市内の失語症者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県失語症者向け意思疎通支援者派遣事業及び意思疎通支援者養成事業(神奈川県言語聴覚士会へ委託)に対して分担金の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	110	167	169	174	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	945	1,010	1,009	1,019	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和4年3月末時点の総登録者数2名)	失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和5年3月末時点の総登録者数1名)	失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 2名 (令和6年3月末時点の総登録者数2名)
失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件	失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件	失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	派遣実績等によらず、1月1日時点の人口比で翌年度の市の分担金額を決定しているため、経費はほぼ横ばいとなっている。
--------------------------------	--

今後の事業 の方向性	現状市内において利用実績はないが、地域社会において、失語症者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、利用者の掘り起こしをしつつ、維持継続していく。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3															
事務事業名	障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境を構築し、利用を促進する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	市民、学識経験者、専門的知識を有する者、関係団体の代表者及び市職員で構成する「障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会」で、障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境の構築と利用促進のため、市の推進する施策についての協議の実施																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						234	570	627	739	千円																			
b 人件費						1,669	2,529	1,679	1,690	千円																			
正規職員						0.2	0.3	0.2	0.2	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						1,903	3,099	2,306	2,429	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>234</td><td>1,669</td><td>1,903</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>570</td><td>2,529</td><td>3,099</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>627</td><td>1,679</td><td>2,306</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	234	1,669	1,903	令和4年度決算	570	2,529	3,099	令和5年度決算	627	1,679	2,306
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	234	1,669	1,903																										
令和4年度決算	570	2,529	3,099																										
令和5年度決算	627	1,679	2,306																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
審議会2回開催 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により書面会議)				審議会2回開催				審議会2回開催																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度及び令和5年度は協議会で作成したパンフレット等の印刷を行ったため、事業費が通常よりも増額となっている。																											
今後の事業の方向性		障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指すために必要な事業であるため、維持継続していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3
事務事業名	障害者生きがい事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

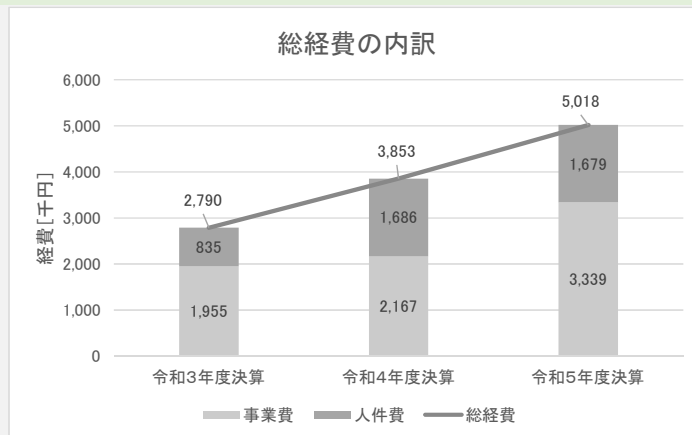
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域において就労が困難な在宅障害者が通所して創作活動を行う。また、社会参加の機会が難しい重度障害児者がスポーツやレクリエーション等の活動を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画 横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・創作教室は、横須賀市在宅障害者生きがい対策事業運営委員会に委託し、知的障害者や肢体障害者等を対象として実施 ・障害児者健康づくり事業は、横須賀市障害児者健康づくり事業運営委員会に委託し、肢体障害児者や知的障害児者等を対象として実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,955	2,167	3,339	4,550	千円
b 人件費	835	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,790	3,853	5,018	6,240	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 8回 延人数 87人 ②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等) 実施回数 66回 延人数 396人 ③視覚障害者創作教室(民謡) 実施回数 11回 延人数 88人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 11回 延人数 266人 ②合同レクリエーション 実施回数 1回 延人数 231人 ③障害児者運動会等 実施回数 1回 延人数 25人	(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 2回 延人数 22人 ②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等) 実施回数 77回 延人数 517人 ③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス) 実施回数 33回 延人数 407人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 15回 延人数 303人 ②合同レクリエーション 実施回数 2回 延人数 320人 ③障害児者運動会等 実施回数 2回 延人数 58人	(1)創作教室 ①知的障害者創作教室(トールペイント) 実施回数 8回 延人数 74人 ②肢体障害者等創作教室(墨絵・水彩画等) 実施回数 88回 延人数 453人 ③視覚障害者創作教室(コーラス・ダンス) 実施回数 22回 延人数 318人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 12回 延人数 359人 ②合同レクリエーション 実施回数 3回 延人数 420人 ③障害児者運動会等 実施回数 3回 延人数 369人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、運動会や合同レクリエーション活動が再開され、感染症流行前の状況に近づいている。
今後の事業 の方向性	障害者の自立や社会参加の促進を図るための事業であり、維持継続していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3															
事務事業名	重度障害者 IT講師派遣事業										所管部課名	福祉こども部																	
											障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	重度障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。										分野別計画	よこすか障害者計画																	
												第6期横須賀市障害福祉計画																	
具体的な事業内容	民間のパソコン教室等への参加が困難な重度障害者に対して、自宅等にITに詳しいボランティアを派遣し、マンツーマンでパソコン講習を行い、IT技術を使ったコミュニケーションの支援の実施																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	30	千円																				
b 人件費					0	0	0	0	千円																				
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					0	0	0	30	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	0	0	0																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和 3 年度の活動実績				令和 4 年度の活動実績				令和 5 年度の活動実績																					
助成人数 0名 助成回数 0回				助成人数 0名 助成回数 0回				助成人数 0名 助成回数 0回																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ホームページや広報にて募集しているが、受講希望者はいない。 経費は、ボランティア講師への謝礼のみであり、その他の経費は必要としない。 パソコンは、受講者が用意する。テキストが必要な場合は受講者が購入する。																												
今後の事業の方向性	IT技術を使ったコミュニケーションの支援を図る事業であるため、維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3															
事務事業名	点字版広報紙等発行事業										所管部課名	福祉こども部																	
												障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	障害者に対する情報バリアフリー化等に関する各種事業を実施することにより、障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。										分野別計画	よこすか障害者計画																	
												第6期横須賀市障害福祉計画																	
	横須賀市自殺対策計画																												
具体的な事業内容	視覚障害者に対する情報提供手段を充実させるため、「広報よこすか」の点字版および録音版を発行し、本市の施策や行事等の周知を行う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,364	1,430	1,287	1,517	千円																				
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																				
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																				
再任用職員（短時間を含む）									人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																				
総経費（a + b）					3,033	3,116	2,966	3,207	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,364</td><td>1,669</td><td>3,033</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,430</td><td>1,686</td><td>3,116</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,287</td><td>1,679</td><td>2,966</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,364	1,669	3,033	令和4年度決算	1,430	1,686	3,116	令和5年度決算	1,287	1,679	2,966
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	1,364	1,669	3,033																										
令和4年度決算	1,430	1,686	3,116																										
令和5年度決算	1,287	1,679	2,966																										
令和 3 年度の活動実績				令和 4 年度の活動実績				令和 5 年度の活動実績																					
広報よこすか配布件数 点字版 166部 録音版 927部				広報よこすか配布件数 点字版 163部 録音版 897部				広報よこすか配布件数 点字版 170部 録音版 853部																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	広報よこすか点字版、録音版は、ともに一定の利用があり、視覚障害者に市の情報を提供するという役割を果たしている。																												
今後の事業の方向性	視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるため、維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3
事務事業名	コミュニケーション等手段の普及啓発								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

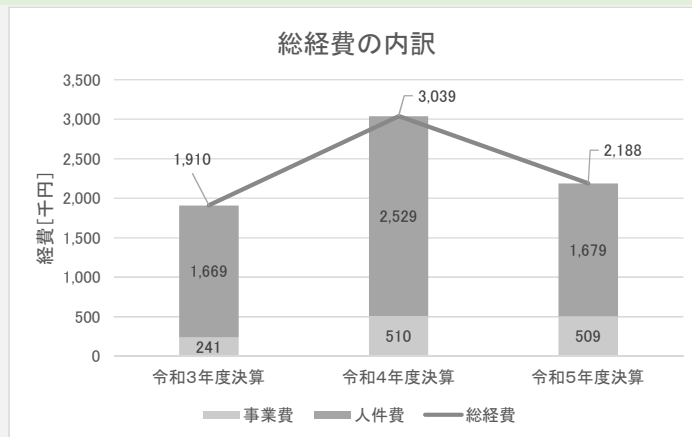
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	聴覚障害者のコミュニケーション手段としての手話・要約筆記の周知を進め、障害特性に合わせたコミュニケーション手段の利用を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害者が障害特性に合わせたコミュニケーション等手段の利用しやすい環境の構築及び利用促進を図るため、市民向け啓発事業として、初心者向け手話教室及び初心者向け要約筆記教室の開催など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	241	510	509	580	千円
b 人件費	1,669	2,529	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,910	3,039	2,188	2,270	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 28人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 5人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 1事業		1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 27人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 11人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 8事業	1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 31人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 9人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 8事業
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費について、令和4年度及び5年度が令和3年度と比較し増加している理由は、市の行事における情報保障の利用が増えている一方で、各課で予算措置がされておらず、代わりに障害福祉課予算で情報保障の経費を支出したため。		
今後の事業の方向性	多様なコミュニケーション手段の普及啓発のため、維持継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	自動車改造等支援事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

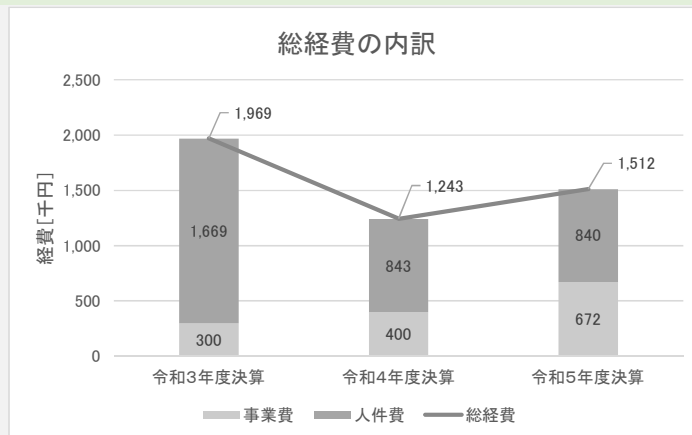
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許を取得するための技能教習に必要な経費の助成及び、自ら所有し運転する自家用車の一部を改造するために必要な経費を助成する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	自動車運転免許証取得のための技能講習に要した経費の2/3(上限額10万円/件)を助成。 自ら所有、運転する自家用車の操向装置、駆動装置を改造するための費用(上限額10万円/件)を助成。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	300	400	672	1,000	千円
b 人件費	1,669	843	840	1,690	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,969	1,243	1,512	2,690	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)自動車運転訓練扶助 利用件数 0件 (2)自動車改造扶助 利用件数 3件	(1)自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2)自動車改造扶助 利用件数 3件	(1)自動車運転訓練扶助 利用件数 3件 (2)自動車改造扶助 利用件数 4件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者の社会参加に伴い、利用件数は増加傾向にある。
--	----------------------------------

今後の事業 の方向性	就労や生活の利便性を図ること、また外出の機会を増やすことは、障害者の社会参加や自立促進のための有効な事業であるため、維持継続していく。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	障害とくらしの支援協議会運営事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

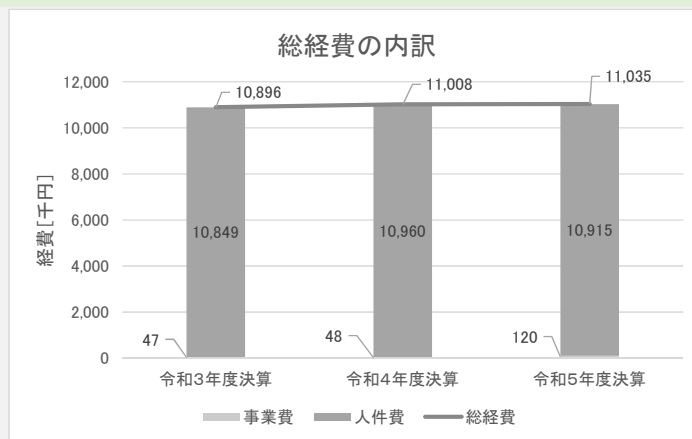
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	総合支援法第89条の3第1項の規定に基づき地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	全体会、実務者運営会議、専門部会(こども支援部会、くらしの支援部会、在宅支援部会、相談支援部会)、特別課題部会(移動支援部会、地域生活支援拠点等部会)等において、地域の障害福祉をとりまく課題についての協議や、ネットワーク形成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47	48	120	153	千円
b 人件費	10,849	10,960	10,915	10,984	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	10,896	11,008	11,035	11,137	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

全体会 2回 実務者運営会議 9回 その他 各会議等 6回	全体会 2回 実務者運営会議 4回 その他 各会議等 39回	全体会 2回 実務者運営会議 6回 その他 各会議等 35回
--	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から、「横須賀市障害とくらしの支援協議会運営ガイドライン」に基づいて協議会の再編を行い、開催回数等が増加した。
---	---

今後の事業 の方向性	令和6年度の委員改選に合わせ、協議会の運営体制を変更する予定。
---------------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3																
事務事業名	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、医療従事者との意思の疎通を図り、診察等が円滑に行えるように支援する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・コミュニケーション支援員を派遣して、主に医療従事者とのコミュニケーション支援の他、それに伴う見守りを依頼 ・コミュニケーション支援員を入院先に派遣した協定業者への報酬の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	190	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					835	843	840	1,035	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>835</td><td>835</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>843</td><td>843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	835	835	令和4年度決算	0	843	843	令和5年度決算	0	840	840
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	835	835																											
令和4年度決算	0	843	843																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)利用日数 年間 0日					(1)利用日数 年間 0日					(1)利用日数 年間 0日																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度以降は申請がなかった。																												
今後の事業の方向性		意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に必要な事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づいて実施し、事業内容等に変更があれば改正していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3
事務事業名	障害者虐待防止事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律						
事業目的	障害者が地域で安心して生活が送れるよう、障害者の権利擁護の観点から地域、関係機関との支援体制を構築し、養護者、障害福祉施設従事者・使用者による障害者虐待の防止、早期発見、早期対応を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市地域福祉計画
具体的な事業内容	・障害者虐待相談の受付、通報、届出の受理、通報等に係る事実確認、障害者の安全確認 ・支援方針決定のための関係者、専門家(学識経験者や弁護士等)との個別ケース会議の開催 ・障害者虐待防止法に係る研修会・講演会の開催 ・制度に関する広報・啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19	46	43	179	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	3,357	3,418	3,401	3,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
虐待通報件数 33件 虐待認定件数 10件 虐待防止講演会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 雇用奨励金を受給している全使用者に対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布		虐待通報件数 42件 虐待認定件数 9件 虐待防止講演会実施 1回 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 雇用奨励金を受給している全使用者に対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	虐待通報件数 63件 虐待認定件数 8件 虐待防止講演会実施 1回 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 雇用奨励金を受給している全使用者に対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者虐待に対する社会的な認識向上と警察との連携進展により、虐待通報件数が増加している。		
今後の事業の方向性	障害者の権利擁護を図るため重要な事業であり、事業を維持継続し、虐待の防止、早期発見、早期対応を図っていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	5
事務事業名	身体障害者手帳交付事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

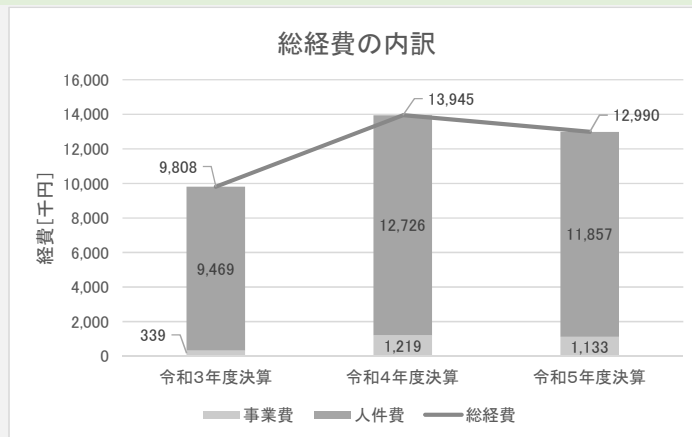
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法、地方自治法						
事業目的	身体に障害を有するものが、障害支援サービス等の日常生活に必要な制度を利用することができるように身体障害者手帳を交付する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	身体障害者手帳申請書の受理、診断書の審査、審査会への諮問、手帳の認定、却下、返戻、手帳情報のシステム入力、手帳印刷・発行、手帳の送付等の交付事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	339	1,219	1,133	1,264	千円
b 人件費	9,469	12,726	11,857	15,305	千円
正規職員	1.0	1.4	1.3	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,124	923	942	942	千円
総経費（a ＋ b）	9,808	13,945	12,990	16,569	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
手帳交付件数 1,435件		手帳交付件数 1,302件	手帳交付件数 1,344件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度からカード型プリンターのリース料(使用料及び賃借料)分を身体障害者手帳交付事業に含めていることから、上記のとおり金額の増加となっている。		
今後の事業 の方向性	身体障害者福祉法に基づき、身体に障害を有するものが日常生活に必要な障害支援サービス等を利用することができるよう、本事業を維持継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	更生相談会	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

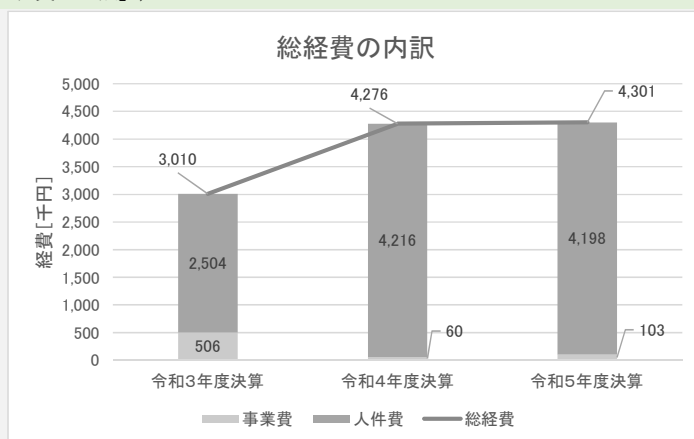
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	難聴児者の健全な発達を支援することや、肢体不自由者の補装具に関する相談を行うことにより生活の利便性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・耳の聞こえ相談 令和3年度までは、耳の相談会として聴覚障害のため身体障害者手帳や補聴器の交付を希望する市民向けに、耳鼻科医師による診断と補聴器の交付判定などを実施していた。令和4年度からは事業内容を見直し、聴力の低下が疑われる市民を対象に言語聴覚士が聴力検査を行い、現在の聞こえの状態や聞こえの仕組みなどを説明し、気軽に相談できる耳の聞こえ相談を奇数月に開催している。 ・県の補装具巡回相談会 補装具の再作製や修理を希望する肢体不自由者を対象に補装具の必要性の判定及び意見書の作成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	506	60	103	108	千円
b 人件費	2,504	4,216	4,198	7,604	千円
正規職員	0.3	0.5	0.5	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	3,010	4,276	4,301	7,712	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

・耳の相談会 実施回数 7回 延べ人数 30人 ※令和3年5月、8月、9月、12月、令和4年2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 110人	・耳の聞こえ相談 実施回数 5回 延べ人数 16人 ※令和5年3月は相談希望者がなく開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 55人	・耳の聞こえ相談 実施回数 6回 延べ人数 20人 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 69人
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は予定通りの回数を実施したことでオーディオメーターの修繕を行ったため、例年と比較して総経費が微増している。令和4年度から事業内容を見直し、耳の聞こえ相談を開催している。従来の耳の相談会に比べ、開催回数を半分（年12回から年6回）にし、医師の謝礼もなくなった。令和3年度はコロナの影響で12回中7回の開催である。 （県の補装具巡回相談会については、実施場所の提供はしているが、経費はかかっている）
--	---

今後の事業 の方向性	時代背景から必要とされて開始した事業であるため、維持継続していくが、「耳の相談会」については、令和4年度から「耳の聞こえ相談」に名称を改め、手法についても見直した。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	6
事務事業名	福祉手当給付事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

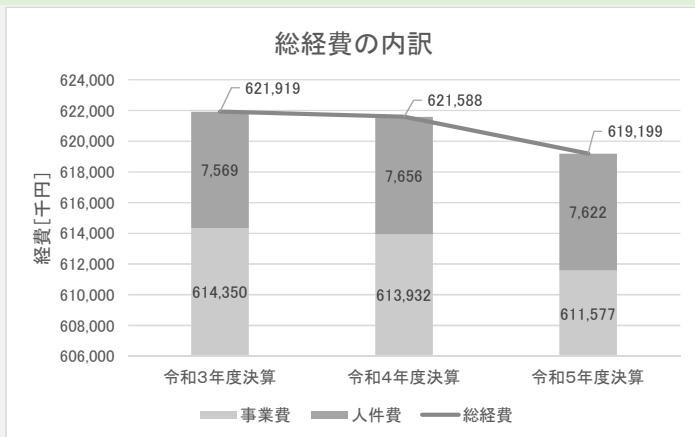
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	(国手当)特別児童扶養手当等の支給に関する法律、(市手当)重度障害者等福祉手当条例						
事業目的	(国手当)障害者の所得保護制度、在宅の重度障害児に対する福祉措置の一環として実施するもの (市手当)福祉の増進を図るため、国手当に該当しない在宅の重度障害者及び中度障害者に対し支給するもの					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(国手当) ・特別障害者手当認定基準に該当する在宅で20歳以上の障害者 月額28,840円(R6.4.1改正 物価指数による見直しあり) ・障害児福祉手当認定基準に該当する在宅で20歳未満の障害児 月額15,690円(R6.4.1改正 物価指数による見直しあり) (市手当) ・在宅重度障害者 月額5,000円 ・在宅中度障害者 月額4,000円 ※平成20年7月1日以降に65歳以上で初めて手帳を申請された人は対象外						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	614,350	613,932	611,577	622,279	千円
b 人件費	7,569	7,656	7,622	7,705	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	893	911	905	946	千円
総経費（a + b）	621,919	621,588	619,199	629,984	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
(国手当) ・特別障害者手当 82,679,050円(延3,023人) ・障害児福祉手当 30,771,840円(延2,068人) ・経過福祉手当 1,309,440円(延88人) 合 計 114,760,330円(延5,179人) (市手当) ・重度障害者手当 297,875,000円(延59,575人) ・中度障害者手当 201,680,000円(延50,420人) 合 計 499,555,000円(延109,995人)		(国手当) ・特別障害者手当 83,808,900円(延3,069人) ・障害児福祉手当 30,645,990円(延2,063人) ・経過福祉手当 1,173,570円(延79人) 合 計 115,628,460円(延5,211人) (市手当) ・重度障害者手当 291,710,000円(延58,342人) ・中度障害者手当 206,552,000円(延51,638人) 合 計 498,262,000円(延109,980人)		(国手当) ・特別障害者手当 87,366,420円(延3,135人) ・障害児福祉手当 30,741,100円(延2,028人) ・経過福祉手当 1,091,400円(延72人) 合 計 119,198,920円(延5,235人) (市手当) ・重度障害者手当 284,010,000円(延56,802人) ・中度障害者手当 208,300,000円(延52,075人) 合 計 492,310,000円(延108,877人)	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(国手当) 障害児福祉手当受給者が20歳の年齢到達により、特別障害者手当受給者へ移行することから、手当額の差額が増額となっている。また、経過福祉手当の対象者は自然減なので、今後も減少していくことが予測される。 (市手当) 重度身体障害での受給者数は減少しており、今後も、新規受給者の減少及び自然減等による減少が予想される。一方、精神障害での受給者数は中度障害で増加しており、今後も受給者数の増加傾向は続くと予想される。				
今後の事業の方向性	障害によって生じる特別な負担の軽減を図ることができるため、維持継続していく。				

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護慰問金	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重症心身障害者等を介護する家庭の日ごろの労苦をねぎらい、併せて障害者等の福祉の向上を図る目的に、在宅で常時介護をしている同居の介護者に対して慰問金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	次のいずれかに該当する在宅障害者等(以下、「本人」という。)を6か月以上介護するものに対して、年額40,000円を支給する。ただし本人が過去1年間に障害福祉サービス等を利用している場合は対象としない。 ①重度身体障害者(1級、2級)かつ重度知的障害者(IQ35以下) ②重度身体障害者で障害が重複しているもの ③2人以上の重度身体障害者又は重度知的障害者						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,640	10,600	1,600	2,440	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,475	11,443	2,440	3,285	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

案内送付数 294件 支給件数 266件	案内送付数 288件 支給件数 265件	案内送付数 285件 支給件数 40件
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は「本人が障害福祉サービス等を利用していないこと」を支給対象要件に追加したため、支給件数が減少した。
--	--

今後の事業 の方向性	本事業は昭和49年度にスタートしたが、現在では障害者に対するサービスが充実していることにより、制度の趣旨である障害者及び家族の福祉向上が図られていると考えられる。このため、令和5年度は「本人が障害福祉サービス等を利用していないこと」を支給対象要件に追加した。当面はこの内容で本事業を維持していく。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	7
事務事業名	重度障害者医療扶助								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

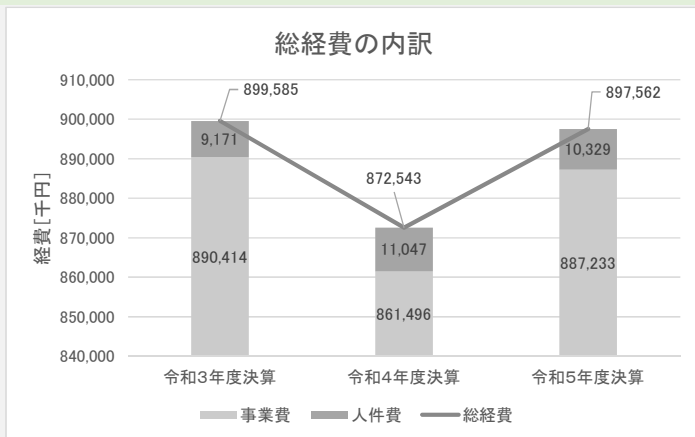
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	医療保険診療の自己負担分を助成 (重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行った人は対象外)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	890,414	861,496	887,233	965,356	千円
b 人件費	9,171	11,047	10,329	10,377	千円
正規職員	0.8	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,495	2,616	2,773	2,773	千円
総経費（a ＋ b）	899,585	872,543	897,562	975,733	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
受給者数 6,332人 延べ件数 218,918件		受給者数 6,118人 延べ件数 198,108件		受給者数 5,918人 延べ件数 208,875件	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度延べ件数は、令和3年度よりも約2万件減少している。受給者数の減に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関への受診を控える人が多かったことが原因と考えられる。 また、令和5年度延べ件数は、令和4年度よりも1万件増加している。受給者数は減となっているものの、新型コロナウイルス感染症が5月に「5類感染症」に位置付けられたことから、医療機関への受診控えが減少し、件数が増加したものと考えられる。				
今後の事業 の方向性	医療費の一部を公費負担することは重度障害者の保健の向上及び福祉の増進の一助となるため、本事業を維持継続していく。				

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	8																
事務事業名		住宅設備改良扶助									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。									分野別計画		横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容		(1)一般の住宅設備改良工事 限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設備工事 限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事 限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					9,287		5,724		4,697		9,293		千円																	
b 人件費					2,504		2,529		2,519		3,380		千円																	
正規職員					0.3		0.3		0.3		0.4		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					11,791		8,253		7,216		12,673		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>9,287</td><td>2,504</td><td>11,791</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,724</td><td>2,529</td><td>8,253</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,697</td><td>2,519</td><td>7,216</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	9,287	2,504	11,791	令和4年度決算	5,724	2,529	8,253	令和5年度決算	4,697	2,519	7,216
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	9,287	2,504	11,791																											
令和4年度決算	5,724	2,529	8,253																											
令和5年度決算	4,697	2,519	7,216																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)一般の住宅設備改良 28件 7,210,359円 (1件当たり 257,513円) (2)天井走行式移動リフト 2件 2,000,000円 (1件当たり 1,000,000円) (3)環境制御装置 1件 77,000円 合計 31件 9,287,359円 (1件当たり 299,592円)					(1)一般の住宅設備改良 21件 5,723,683円 (1件当たり 272,556円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 21件 5,723,683円					(1)一般の住宅設備改良 17件 4,697,010円 (1件当たり 276,295円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 17件 4,697,010円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		市民ニーズが高く、毎年一定の利用申請がある。なお、総経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも補助件数と比例するとは限らない。																												
今後の事業の方向性		住宅設備を改良し、在宅障害者が日常生活を送るうえで安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため、維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	在宅障害児者衛生援護事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

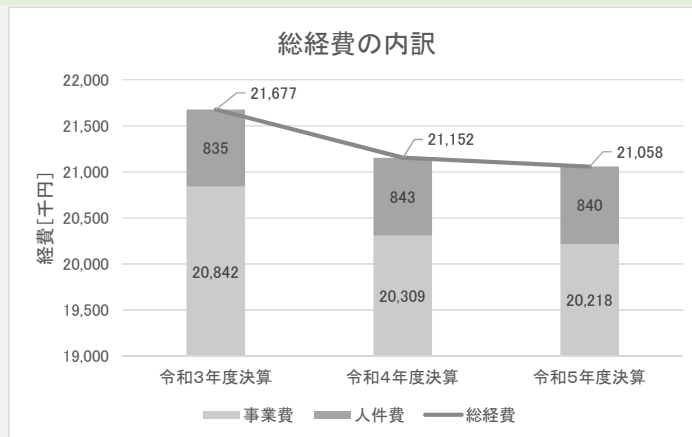
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・紙おむつ支給扶助(重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給) ・寝具衛生扶助(年3回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う) ・出張理容等扶助(重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,842	20,309	20,218	22,182	千円
b 人件費	835	843	840	1,690	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,677	21,152	21,058	23,872	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,078人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ219人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ696人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,986人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ198人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ660人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,967人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ126人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ605人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新規利用者数より施設入所や長期入院などの支給要件に該当しなくなった利用者が多かったため、減少傾向となっている。
--	--

今後の事業 の方向性	重度身体障害児者の快適な日常生活や保健衛生の向上、経済的負担軽減のために必要な事業であるので、維持継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9														
事務事業名	動物村のお祭り										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	地域での交流の機会を設け、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。										分野別計画	よこすか障害者計画																
具体的な事業内容	小動物(約30種)のほか、模擬店を開設して障害児者に縁日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	677	692	693	千円																			
b 人件費					835	843	840	845	千円																			
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）									人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																			
総経費（a + b）					835	1,520	1,532	1,538	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>835</td><td>835</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>677</td><td>843</td><td>1,520</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>692</td><td>840</td><td>1,532</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	835	835	令和4年度決算	677	843	1,520	令和5年度決算	692	840	1,532
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	0	835	835																									
令和4年度決算	677	843	1,520																									
令和5年度決算	692	840	1,532																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
コロナウイルス感染症のため中止				開催日 令和4年5月22日(日) 会場 市役所前公園 参加者数 4,503人				開催日 令和5年5月21日(日) 会場 市役所前公園 参加者数 3,817人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害児者やその家族・介助者など、例年4,000人前後の参加者があり、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を開設することで、縁日やお祭りの雰囲気に触れる機会となっている。																											
今後の事業の方向性	障害児者にとって、地域での交流の機会であるため、継続していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	障害者スポーツ大会	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

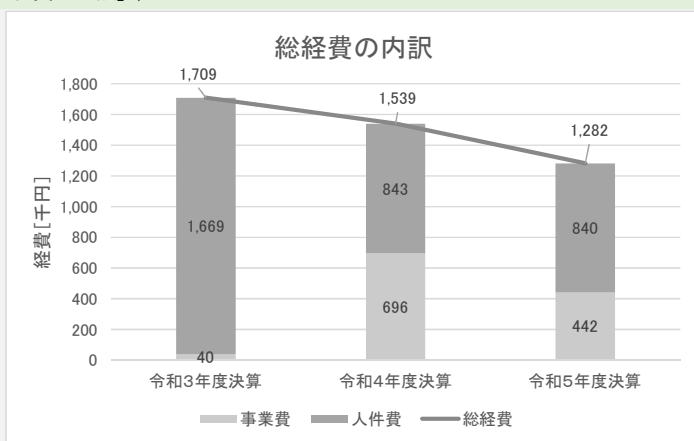
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	神奈川県障害者スポーツ大会などへの積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	神奈川県障害者スポーツ大会参加のための送迎 フライングディスク競技会(身体・知的障害者)、陸上競技会(身体障害者)、水泳競技会(身体・知的障害者)、卓球・サウンドテーブルテニス競技会(身体・知的障害者) 全国障害者スポーツ大会参加のための送迎						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40	696	442	906	千円
b 人件費	1,669	843	840	845	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,709	1,539	1,282	1,751	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

神奈川県障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナウイルスのため中止	神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 73人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 8人 特別全国障害者スポーツ大会水泳選手選考記録会 参加者数 6人	神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 68人 特別全国障害者スポーツ大会 参加者数 6人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の収束後も70人前後の障害者が参加している。
--------------------------------	------------------------------------

今後の事業 の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加のため、継続していく。
-----------------------	-----------------------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	障害福祉相談員設置事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

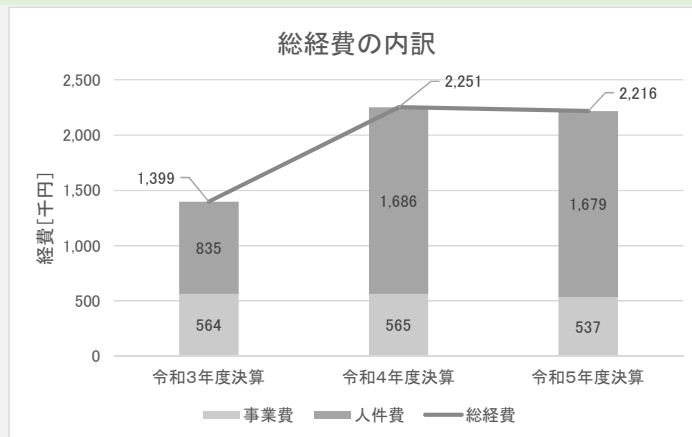
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員（身体・知的）を設置する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員（身体・知的）を設置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	564	565	537	1,115	千円
b 人件費	835	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,399	2,251	2,216	2,805	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

相談員数 23人	相談員数 23人	相談員数 21人
相談件数 395件	相談件数 416件	相談件数 519件
研修会・見学会 新型コロナウイルス感染症の影響のため中止	研修会・見学会 新型コロナウイルス感染症の影響のため中止	研修会・見学会 新型コロナウイルス感染症の影響のため中止

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響が減少したため、相談件数は増加している。 令和3年度から5年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響のため、研修会・見学会は中止となっている。
--	--

今後の事業 の方向性	障害当事者との相談が必要であるため維持継続する。
---------------	--------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9														
事務事業名	障害者福祉団体等補助金										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	障害者団体の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。										分野別計画																	
具体的な事業内容	障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施する事業に対する補助																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,335	1,294	1,383	1,420	千円																			
b 人件費					5,007	5,059	4,198	4,225	千円																			
正職職員					0.6	0.6	0.5	0.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					6,342	6,353	5,581	5,645	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,335</td><td>5,007</td><td>6,342</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,294</td><td>5,059</td><td>6,353</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,383</td><td>4,198</td><td>5,581</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,335	5,007	6,342	令和4年度決算	1,294	5,059	6,353	令和5年度決算	1,383	4,198	5,581
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	1,335	5,007	6,342																									
令和4年度決算	1,294	5,059	6,353																									
令和5年度決算	1,383	4,198	5,581																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体				身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体				身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		事業費について、令和4年度はコロナウイルス感染拡大の影響で2つの団体で予定事業のほとんどが実施できず、これにより補助額が減額となった。																										
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。																										

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9															
事務事業名	在宅障害者地域訓練会事業補助金										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	障害者地域訓練会の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					883	1,029	1,259	3,300	千円																				
b 人件費					5,007	5,059	4,198	4,225	千円																				
正規職員					0.6	0.6	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					5,890	6,088	5,457	7,525	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>883</td><td>5,007</td><td>5,890</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,029</td><td>5,059</td><td>6,088</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,259</td><td>4,198</td><td>5,457</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	883	5,007	5,890	令和4年度決算	1,029	5,059	6,088	令和5年度決算	1,259	4,198	5,457
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	883	5,007	5,890																										
令和4年度決算	1,029	5,059	6,088																										
令和5年度決算	1,259	4,198	5,457																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
補助金交付団体 6団体				補助金交付団体 11団体				補助金交付団体 14団体																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度の決算額は、訓練会を解散・休止した団体や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練が実施できなかったことにより補助金交付額が減少となった。令和4年度以降は活動を開始した団体も増えたが、要綱の支給要件を見直した結果、事業費が従前より減額になった。																											
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9																
事務事業名	神奈川県ゆうあいピック大会補助金										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					100	100	100	100	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					935	943	940	945	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>100</td><td>835</td><td>935</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>100</td><td>843</td><td>943</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>100</td><td>840</td><td>940</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	100	835	935	令和4年度決算	100	843	943	令和5年度決算	100	840	940
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	100	835	935																											
令和4年度決算	100	843	943																											
令和5年度決算	100	840	940																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
横須賀市からの参加者数 39名					横須賀市からの参加者数 24名					横須賀市からの参加者数 20名																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、毎年新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら開催しているため、増減等は発生していない。																													
今後の事業の方向性	障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9																
事務事業名		事務費									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		直営		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																														
事業目的		障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費									分野別計画																			
具体的な事業内容		・障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 ・不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					311		307		219		734		千円																	
b 人件費					835		843		840		845		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）													人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）													千円																	
総経費（a + b）					1,146		1,150		1,059		1,579		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>311</td><td>835</td><td>1,146</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>307</td><td>843</td><td>1,150</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>219</td><td>840</td><td>1,059</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	311	835	1,146	令和4年度決算	307	843	1,150	令和5年度決算	219	840	1,059
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	311	835	1,146																											
令和4年度決算	307	843	1,150																											
令和5年度決算	219	840	1,059																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		特になし																												
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事務を行っていく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	10
事務事業名	障害児歯科検診事業補助金								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

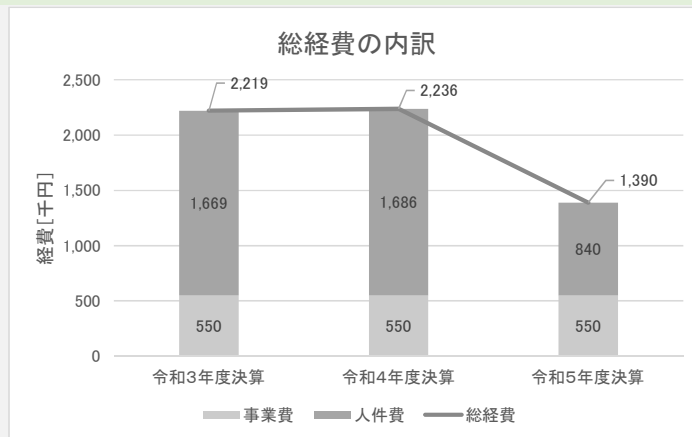
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児（発達のおそれや障害のある未就学児）を対象に口腔内の以上の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・障害児（発達のおそれや障害のある未就学児）を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	550	550	550	550	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,219	2,236	1,390	1,395	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
受診児延50名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。		受診児延36名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延43名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、毎年の補助金申請額が補助金の限度額(550,000円)に達しているため、増減等は発生していない。		
今後の事業 の方向性	本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	10																
事務事業名		障害者歯科診療所運営費補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。									分野別計画																			
具体的な事業内容		三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所(運営主体 横須賀市歯科医師会)に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）						28,116		28,065		28,033		28,033		千円																
b 人件費						2,504		2,529		1,679		1,690		千円																
正職職員						0.3		0.3		0.2		0.2		人																
再任用職員（短時間を含む）						0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0		0		0		0		千円																
総経費（a + b）						30,620		30,594		29,712		29,723		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>28,116</td><td>2,504</td><td>30,620</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>28,065</td><td>2,529</td><td>30,594</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>28,033</td><td>1,679</td><td>29,712</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	28,116	2,504	30,620	令和4年度決算	28,065	2,529	30,594	令和5年度決算	28,033	1,679	29,712
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	28,116	2,504	30,620																											
令和4年度決算	28,065	2,529	30,594																											
令和5年度決算	28,033	1,679	29,712																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
受診患者延1,389名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,116,000円)で補助金を交付した。					受診患者延1,513名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,065,000円)で補助金を交付した。					受診患者延1,437名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,033,000円)で補助金を交付した。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。																												
今後の事業の方向性		本事業は、障害者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	重度障害者タクシー料金等扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券（自動車燃料給油券）を交付 ・1枚450円、年間48枚を上限（交付する月により減数）、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年72枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料（20円/枚）の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	130,322	129,081	125,753	147,336	千円
b 人件費	8,345	10,117	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	138,667	139,198	134,149	155,785	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

・交付者数 7,321人 ・交付枚数 278,038枚 ・利用枚数 212,077枚 ・利用率 76.3%	・交付者数 7,203人 ・交付枚数 363,016枚 ・利用枚数 278,304枚 ・利用率 76.7% ※令和4年度から券面1枚あたりの額面を600円から450円に変更したことに伴い、交付枚数も月3枚から4枚に変更したため、交付枚数及び利用枚数が増加している。	・交付者数 7,048人 ・交付枚数 358,230枚 ・利用枚数 270,842枚 ・利用率 75.6%
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	交付者数が予想を下回ったことに加え、利用枚数も減少したため。 また、タクシー利用券の印刷経費が予算要求時の見積額を下回ったため。
---	---

今後の事業の方向性	重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。
-----------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	12
事務事業名	障害者地域作業所等助成事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域活動支援センター・障害者地域作業所運営費等補助金交付要綱						
事業目的	主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	247,670	250,892	226,797	251,000	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	251,008	254,264	230,155	254,380	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 23か所 【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 245,355千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金に影響を受けた作業所等へ支援金を交付 ・補助金交付数 2か所 【内訳】地域活動支援センター 2か所 障害者地域作業所 0か所 ・補助金交付額 2,316千円		地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 23か所 【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 250,892千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 21か所 【内訳】地域活動支援センター 14か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 226,797千円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が落ちついたことに伴い、通所者数が増え、補助金額の大きい階層へ変更になった事業所があったため補助金が増加した結果、令和3年度と比較すると総事業費が増加となった。 ・令和5年度は、令和4年度と比較すると、2事業所が障害福祉サービス事業所へ移行したため、補助額は減少した。		
今後の事業 の方向性	・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。 ・障害者地域作業所は法定外の施設であるため地域活動支援センターへの移行を働きかける。 ・地域活動支援センター・障害者地域作業所の運営費は、主に市の補助金で賄われている。事業の継続性の観点から、障害福祉サービス事業への移行を働きかける。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	12
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害福祉サービス事業移行支援事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

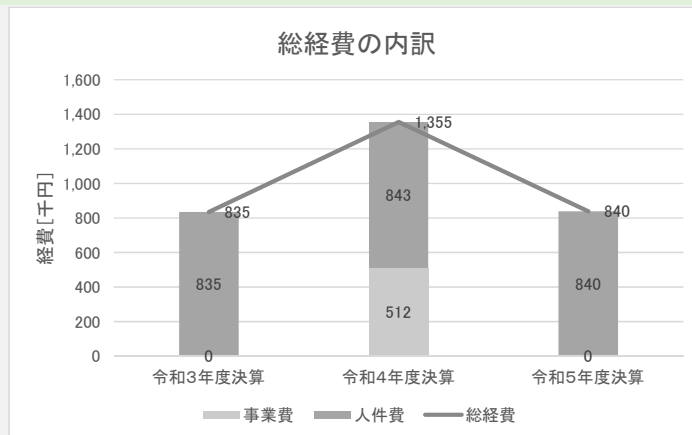
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	(1)障害福祉サービス事業に移行する地域活動支援センター・障害者地域作業所に対して移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	512	0	0	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	835	1,355	840	845	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 1事業所 512,000円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円
(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円
(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・平成30年度から令和3年度までと令和5年度は障害福祉サービス事業へ移行した地域活動支援センター・障害者地域作業所はなかったが、令和4年度末をもって移行した事業所が1事業所あったため、移行支援補助金を交付した。 ・運営安定貸付金については、引き続き、交付の実績はない。
--	---

今後の事業 の方向性	・障害福祉サービス事業へ移行することで、収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となる。これにより増額が見込まれ、財政基盤の強化につながる。地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を推進するため、維持継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	13
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害者施設等通所者交通費扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者施設等へ通所する障害者に通所交通費を扶助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円（1ヵ月の開所日数のうち、6日以上通所した場合）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	86,590	88,130	92,918	92,918	千円
b	人件費	1,669	2,529	4,198	4,225	千円
	正規職員	0.2	0.3	0.5	0.5	人
	再任用職員（短時間を含む）					人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）		88,259	90,659	97,116	97,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

扶助件数 年間延 12,630人 扶助額 86,590千円	扶助件数 年間延 12,725人 扶助額 88,130千円	扶助件数 年間延 13,045人 扶助額 92,918千円
---	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度からの社会経済活動の再開に伴い障害福祉事業所への通所控えが改善し、以降、増額を継続している。令和5年度は京急グループ等の主要交通機関で運賃改定が年度途中にあり、事業費の前年比の伸び率が大きくなっている。
---	---

今後の事業 の方向性	本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14														
事務事業名		障害者職場等介助ヘルパー派遣費扶助									所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	一般就労した重度肢体障害者に対し職場等介助ヘルパー派遣費を助成し、重度肢体障害者の雇用の促進及び就労後の職場定着の向上を図る。									分野別計画	横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容	重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	360	千円																			
b 人件費					835	843	840	845	千円																			
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）									人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																			
総経費（a + b）					835	843	840	1,205	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>835</td><td>835</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>843</td><td>843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	835	835	令和4年度決算	0	843	843	令和5年度決算	0	840	840
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	0	835	835																									
令和4年度決算	0	843	843																									
令和5年度決算	0	840	840																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
助成延人数 0人				助成延人数 0人				助成延人数 0人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		平成30年度に市民の要望により事業実施したが、実績はない。																										
今後の事業の方向性		就労支援事業であるが、必要性を検証する必要がある。																										

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	69	項目番号	15
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	福祉援護センター運営事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	福祉援護センター条例、福祉援護センター条例施行規則						
事業目的	知的障害者の福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第7項に規定する生活介護 (2) 法第5条第18項に規定する相談支援 (3) 法第77条第3項の規定により地域生活支援事業として実施する、日中に知的障害者を通所させ、排せつ、食事等の介護その他の必要な便宜を供与する事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	85,136	47,447	41,534	47,646	千円
b 人件費	16,690	6,745	5,877	6,759	千円
正規職員	2.0	0.8	0.7	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	101,826	54,192	47,411	54,405	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 第1かがみ田苑 ①就労移行支援 延べ利用者数 0人(休止) ②就労継続支援B型 延べ利用者数 208人 ③就労定着支援 延べ利用者数 92人 ※就労移行支援は令和4年3月31日をもって廃止 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 521人	(1) 第1かがみ田苑 ①就労継続支援B型 延べ利用者数 166人 ②就労定着支援 延べ利用者数 84人 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 588人	(1) 第1かがみ田苑 ①就労継続支援B型 延べ利用者数 44人 ②就労定着支援 延べ利用者数 0人 ※第1かがみ田苑は令和5年9月30日をもって廃止 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 635人
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・第1かがみ田苑(就労移行支援)は令和4年3月31日をもって廃止した。 ・第1かがみ田苑(就労継続支援B型及び就労定着支援)は令和5年9月30日をもって廃止した。また、令和2年度から3年度にかけての継続工事として福祉援護センター天井改修その他工事を行っていたため、一時的に経費が増大していた。
--	---

今後の事業 の方向性	社会的ニーズがあり、事業としては維持継続すべきと考えている。
-----------------------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	16
事務事業名	障害児相談事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

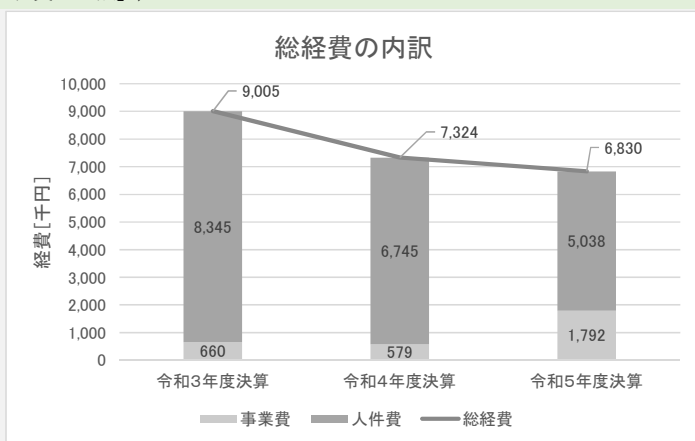
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法						
事業目的	障害児とその家族が地域の社会資源を活用しながら生活し、社会参加・自己実現ができるようにする。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第2期横須賀市障害児福祉計画
具体的な事業内容	・支援者向け研修の実施 ・市民向け啓発講演会の実施 ・発達の遅れに関する情報提供(市民向け、支援者向け) ・障害児支援の相談対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	660	579	1,792	2,203	千円
b 人件費	8,345	6,745	5,038	5,069	千円
正規職員	1.0	0.8	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	9,005	7,324	6,830	7,272	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・発達支援コーディネーター研修(21人) ・発達支援コーディネーターコラボ研修(24人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(17人) ・地域啓発講演会(58人) ・市民向け療育ガイドブック(2,600部) ・支援者用療育相談ハンドブック(560部)	・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(16人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(17人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(18人) ・地域啓発講演会(56人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(550部)	・発達支援コーディネーター研修(31人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(12人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(9人) ・地域啓発講演会(54人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(500部)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修もあったが、令和3年度以降は予定どおり実施している。
今後の事業 の方向性	「発達障害者支援法」において早期療育・支援を市の責務として義務付けているため、引き続き当事業を継続する。 「障害者差別解消法」の理念を浸透させるため、市民への啓発についても引き続き必要な施策である。 また、令和3年度に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、令和5年度からは「医療的ケア児等コーディネーター配置」などの事業も展開している。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	71	項目番号	17
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害福祉業務支援システム事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

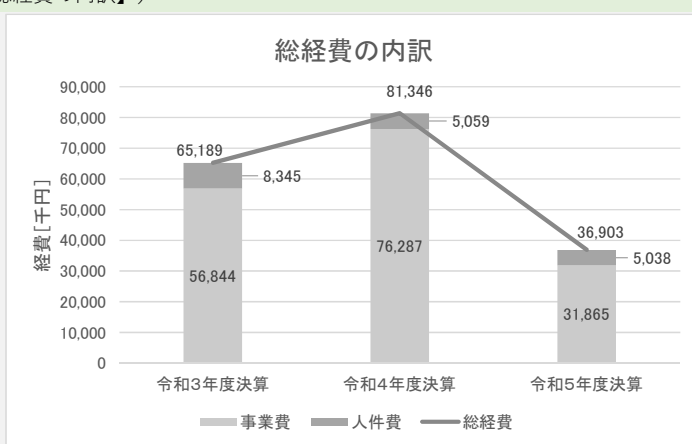
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	56,844	76,287	31,865	34,411	千円
b 人件費	8,345	5,059	5,038	5,069	千円
正規職員	1.0	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	65,189	81,346	36,903	39,480	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

保守管理委託料 : 10,907,556円 システム開発委託料: 12,210,000円 機械器具借上料 : 11,917,086円 業務委託料 : 1,655,500円 負担金 : 20,153,423円 合計 : 56,843,565円 (令和2年度から繰越(システム開発委託料8,091,600円))	保守管理委託料 : 11,011,044円 システム開発委託料: 22,969,650円 機械器具借上料 : 7,636,590円 業務委託料 : 32,767,214円 その他 : 1,903,000円 合計 : 76,287,498円	保守管理委託料 : 12,444,102円 システム開発委託料: 9,586,280円 機械器具借上料 : 122,760円 業務委託料 : 7,693,030円 その他 : 2,018,830円 合計 : 31,865,002円 (令和6年度へ繰越(システム開発委託料6,256,920円))
--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和3年度は、令和2年度から引き続き、令和3年度報酬改定に伴うシステム改修を行ったこと、他に税制改正及び番号制度改正に伴うシステム改修も併せて行った。 ・令和4年度は、かながわ自立支援給付費等支払システム再構築に関する委託料が発生した。 ・令和5年度は、令和6年度報酬改定に伴うシステム改修(令和5年度着分)を行ったが、かながわ自立支援給付費等支払システム再構築の完了に伴い、関連する委託料がなくなったため、全体としては減額となっている。
------------------------------------	--

今後の事業 の方向性	社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	72	項目番号	18																
事務事業名	事務費										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																				
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・支給決定事務 調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務にかかる経費の支払い業務 ・自立支援給付等システム(全国標準システム、かながわシステム)への審査委託にかかる経費の支払い ・利用者に対する相談・調整・あっせん事務にかかる経費の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					15,676	16,534	17,098	17,234	千円																					
b 人件費					16,323	19,748	20,031	20,160	千円																					
正職職員					1.1	1.5	1.5	1.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					7,143	7,101	7,437	7,486	千円																					
総経費（a + b）					31,999	36,282	37,129	37,394	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>15,676</td><td>16,323</td><td>31,999</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>16,534</td><td>19,748</td><td>36,282</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>17,098</td><td>20,031</td><td>37,129</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	15,676	16,323	31,999	令和4年度決算	16,534	19,748	36,282	令和5年度決算	17,098	20,031	37,129
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	15,676	16,323	31,999																											
令和4年度決算	16,534	19,748	36,282																											
令和5年度決算	17,098	20,031	37,129																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					厚生労働省からの委託により「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」を実施した。 (その他は内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		自立支援給付費等審査支払委託料について、審査件数が増加し、委託料が増額となった。																												
今後の事業の方向性		内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業は維持継続していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	73	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	生きがいの家支援事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

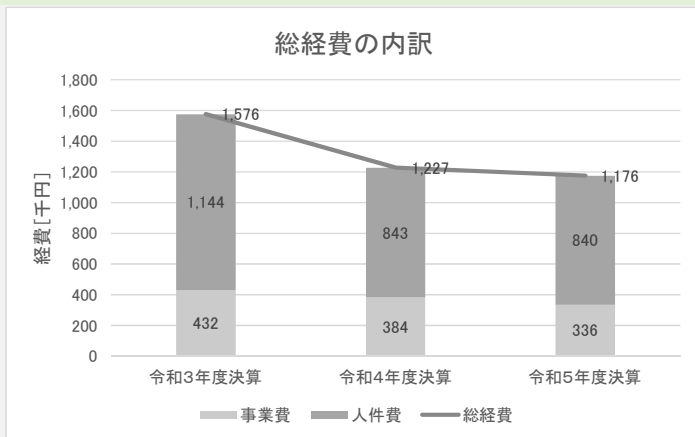
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	〈高齢者生きがいの家の助成〉 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の人 が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	432	384	336	384	千円
b 人件費	1,144	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	309	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,576	1,227	1,176	1,229	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルスのため中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 9団体 会員数 計163人	・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 8団体 (1件申請休止のため市内には9団体あり) 会員数 計132人	・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、参加者の減少に伴い廃止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 7団体 (1件申請休止のため市内には8団体あり) 会員数 計113人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	高齢者生きがいの家は、会員数の高齢化等を理由に年々解散団体が増えている。認知機能の低下等により、手芸が難しくなってきた会員も増え、活動に限界を感じ解散する団体があり、補助額が年々減少している。
---	---

今後の事業 の方向性	・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)は令和5年度をもって廃止とし、その代替として、令和5年度から市老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を拡充した。 ・高齢者生きがいの家は、高齢者の生きがいづくりと集いの場として機能しているため、現在活動をしている団体が継続して活動ができるように支援していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	73	項目番号	2																
事務事業名	はつらつシニアパス事業										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託		財源構成		市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス(株)が発行する市内全てのバス路線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を発行する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					9,944	9,733	9,933	12,344	千円																					
b 人件費					4,421	3,372	1,679	1,690	千円																					
正規職員					0.4	0.4	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0				人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,083				千円																					
総経費（a + b）					14,365	13,105	11,612	14,034	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>9,944</td><td>4,421</td><td>14,365</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>9,733</td><td>3,372</td><td>13,105</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>9,933</td><td>1,679</td><td>11,612</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	9,944	4,421	14,365	令和4年度決算	9,733	3,372	13,105	令和5年度決算	9,933	1,679	11,612
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	9,944	4,421	14,365																											
令和4年度決算	9,733	3,372	13,105																											
令和5年度決算	9,933	1,679	11,612																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
販売枚数 9,553枚					販売枚数 9,342枚					販売枚数 9,511枚																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度まで販売枚数が年々減少していたが、令和5年度は回復傾向に向かった。																													
今後の事業の方向性	「はつらつシニアパス」に対する高齢者のニーズ把握に努め、高齢者の外出による社会参加を支援する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	74	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人クラブ支援事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

根拠法令	
------	--

事業目的	老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画

具体的な事業内容	市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,957	9,273	9,006	10,488	千円
b 人件費	2,631	3,535	3,504	3,559	千円
正規職員	0.2	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	962	1,006	985	1,024	千円
総経費（a + b）	12,588	12,808	12,510	14,047	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 210団体 会員数 12,549人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 109団体 会員数 6,660人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 193団体 会員数 11,110人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 102団体 会員数 6,012人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 174団体 会員数 9,939人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 86団体 会員数 5,217人
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・単位老人クラブ数、市老人クラブ連合会加入クラブ数ともに、減少傾向にある。定年の引き上げにより、老人クラブへの加入年齢も上がっており、役員の担い手や会員の減少による解散クラブが増えている。 ・令和3年度から令和5年度は新規結成老人クラブが0件だった。
--	--

今後の事業 の方向性	・地域で暮らす高齢者の生きがいにつながる事業のため、事業を継続する。 ・市老人クラブ連合会加入クラブ数を増やし、横の連携を強化していくために、市との共催・後援事業などを通して加入を呼びかけていく。また、未加入クラブに対しては、理由を尋ね、その内容を市老連と共有し、加入クラブ数を増やす糸口を見つける。 ・各クラブの活動状況を個別に把握していくことや、あわせて会長研修会などの機会を設けて情報共有や意見交換をする場を増やしていくことで、会長や役員が孤立しないようにサポートしていく。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	敬老祝い事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

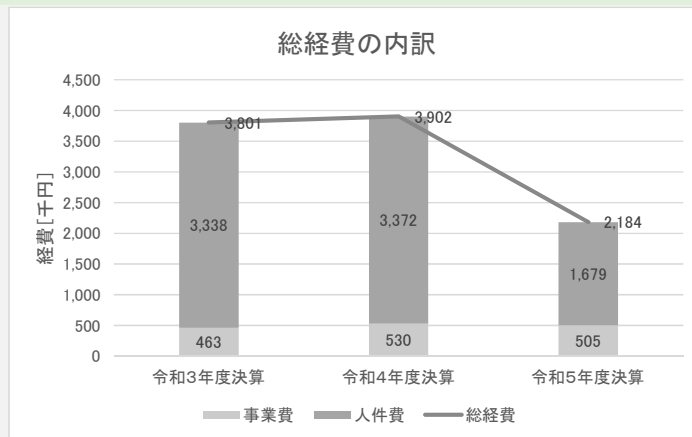
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	長い間、社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し長寿を祝う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカード及び祝い状を贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	463	530	505	624	千円
b 人件費	3,338	3,372	1,679	1,690	千円
正規職員	0.4	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a ＋ b）	3,801	3,902	2,184	2,314	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

メッセージカード贈呈 88歳 2,443名 100歳 133名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止	メッセージカード贈呈 88歳 2,708名 100歳 134名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止	メッセージカード贈呈 88歳 2,778名 100歳 134名 慶祝訪問 1名
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	各年度、市内に住民票がある方へ贈呈を行っているため、人口の推移に準じている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止していた慶祝訪問も令和5年度から再開した。
---	--

今後の事業 の方向性	長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	5																
事務事業名		老人措置事業									所管部課名		福祉こども部																	
													地域福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		その他		財源構成		その他		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																
分類		法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令		老人福祉法第11条、第21条																												
事業目的		要援護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。									分野別計画		横須賀市高齢者保健福祉計画 第 8 期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容		【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由において生活することが困難と認める高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 5 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					216,822		217,078		224,916		226,931		千円																	
b 人件費					20,028		20,234		20,990		21,123		千円																	
正規職員					2.4		2.4		2.5		2.5		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					236,850		237,312		245,906		248,054		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>216,822</td><td>20,028</td><td>236,850</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>217,078</td><td>20,234</td><td>237,312</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>224,916</td><td>20,990</td><td>245,906</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	216,822	20,028	236,850	令和4年度決算	217,078	20,234	237,312	令和5年度決算	224,916	20,990	245,906
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	216,822	20,028	236,850																											
令和4年度決算	217,078	20,234	237,312																											
令和5年度決算	224,916	20,990	245,906																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
養護老人ホーム入所措置者数 延1,052人					養護老人ホーム入所措置者数 延1,051人					養護老人ホーム入所措置者数 延1,099人																				
特別養護老人ホーム入所措置者数 延21人					特別養護老人ホーム入所措置者数 延12人					特別養護老人ホーム入所措置者数 延22人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は養護老人ホーム、特別養護老人ホームともに入所措置者が増えたため扶助費が増加した。																												
今後の事業の方向性		老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	5														
事務事業名	施設入所高齢者福祉給付金支給事業										所管部課名	福祉こども部 地域福祉課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																
具体的な事業内容	施設入所者のうち、収入が無いが極めて低い人(特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下)に対し給付金を支給する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					463	280	343	392	千円																			
b 人件費					835	843	840	845	千円																			
正職職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					1,298	1,123	1,183	1,237	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>463</td><td>835</td><td>1,298</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>280</td><td>843</td><td>1,123</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>343</td><td>840</td><td>1,183</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	463	835	1,298	令和4年度決算	280	843	1,123	令和5年度決算	343	840	1,183
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	463	835	1,298																									
令和4年度決算	280	843	1,123																									
令和5年度決算	343	840	1,183																									
令和3年度の活動実績			令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
養護老人ホーム @7,000円 延59人 413,000円 特別養護老人ホーム @10,000円 延5人 50,000円			養護老人ホーム @7,000円 延40人 280,000円				養護老人ホーム @7,000円 延49人 343,000円																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は特別養護老人ホームに対象者はいなかったが、養護老人ホームの対象者が増えたため、事業費が増加した。																											
今後の事業の方向性	支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	デイサービスセンター管理事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
------	------	------	----	-------	----	---------	-------

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

根拠法令	
------	--

事業目的	老人デイサービスセンター事業利用対象者に、入浴、食事の提供、機能訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図る。	分野別計画	横須賀市FM戦略プラン

具体的な事業内容	指定管理者事業として、指定管理者に管理運営を委託している市立老人デイサービスセンター4か所の施設の維持管理経費のうち、市が負担すべき大規模な修繕及び備品の購入を行う。
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,950	4,278	66,103	74,762	千円
b 人件費	8,345	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,295	11,023	72,820	81,521	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

利用者数: 延べ28,671人	利用者数: 延べ22,987人	利用者数: 延べ18,110人
-----------------	-----------------	-----------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・民間施設の充足もあり、利用者数は減少傾向にある。 ・FM戦略プランに基づき、令和4年3月末に粟田老人デイサービスセンター、令和5年9月末に北下浦老人デイサービスセンター、令和6年3月末に本町、鴨居老人デイサービスセンターを廃止した。 ・令和5年度は、コロナ禍により利用者が減少した市立老人デイサービスセンターについて、民間事業所が休止した場合の受け皿として、営業を続けるように要請していたことによる影響額（令和2、3年度）を指定管理者に補填（9月補正）したため、経費が増大した。
--------------------------------	--

今後の事業 の方向性	FM戦略プランに基づき、民間への機能移転を進める。
-----------------------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	シニアリフレッシュ事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

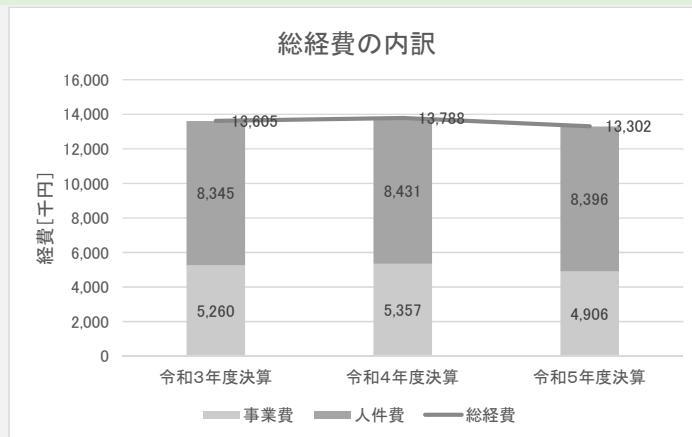
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・横須賀市の事業者登録を受けた施設所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 ・対象者は：市内在住の①75歳以上の方、②高齢者のみの世帯で、同居の高齢者（要介護3～5）を介護している65歳以上75歳未満の方。 ・交付枚数：年最大4枚（申請月によって枚数が異なる。） ・利用者負担：1回あたり1,500円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,260	5,357	4,906	5,656	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	13,605	13,788	13,302	14,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

申請者数1,727人 交付枚数延6,479枚 利用枚数延3,474枚 利用率53.61%	申請者数1,689人 交付枚数延6,331枚 利用枚数延3,539枚 利用率55.90%	申請者数1,641人 交付枚数延6,111枚 利用枚数延3,241枚 利用率53.04%
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	R2～4年度で利用率がコロナ禍前の水準まで回復しつつあったがR5は減少した。対象の施術所数の減少はなく、要件や仕様は変更していないため、要因は現時点で不明である。
今後の事業 の方向性	神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としているため、今後補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。75歳未満の老々介護状態の方の利用が少ないため、第9期介護保険事業計画に基づき、利用率を増やすための取り組みを行う。

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	7															
事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成事業										所管部課名	福祉こども部																	
												福祉総務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画																	
具体的な事業内容	シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						18,360	18,360	18,360	18,365	千円																			
b 人件費						835	843	840	845	千円																			
正規職員						0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						19,195	19,203	19,200	19,210	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>18,360</td><td>835</td><td>19,195</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>18,360</td><td>843</td><td>19,203</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>18,360</td><td>840</td><td>19,200</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	18,360	835	19,195	令和4年度決算	18,360	843	19,203	令和5年度決算	18,360	840	19,200
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	18,360	835	19,195																										
令和4年度決算	18,360	843	19,203																										
令和5年度決算	18,360	840	19,200																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
管理運営費・事業費補助金 18,250,000円				管理運営費・事業費補助金 18,250,000円				管理運営費・事業費補助金 18,250,000円																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		おおむね横ばいで推移している。																											
今後の事業の方向性		定年退職者及びその他高齢退職者の職業生活の充実及びその他福祉の増進に資するために講じる措置として、事業を継続していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	7																
事務事業名	外国籍市民等福祉給付金支給事業										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者(制度的無年金者)の福祉の向上を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人(生活保護受給者、公的年金受給者を除く)に、月額2万円を支給する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					40	0	0	240	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正職職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)									人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					875	843	840	1,085	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>835</td><td>40</td><td>875</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>843</td><td>0</td><td>843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>840</td><td>0</td><td>840</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	835	40	875	令和4年度決算	843	0	843	令和5年度決算	840	0	840
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	835	40	875																											
令和4年度決算	843	0	843																											
令和5年度決算	840	0	840																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
支給者数1名 ※支給者が年度途中からいなくなったため、支給対象月は2か月					支給対象者なし					支給対象者なし																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和3年度中に支給対象者がいなくなったため、支給者数0名となった。支給対象が限られるため、今後も0人のままとなる可能性がある。																												
今後の事業の方向性		制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に検討する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	軽費老人ホームサービス提供費補助事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

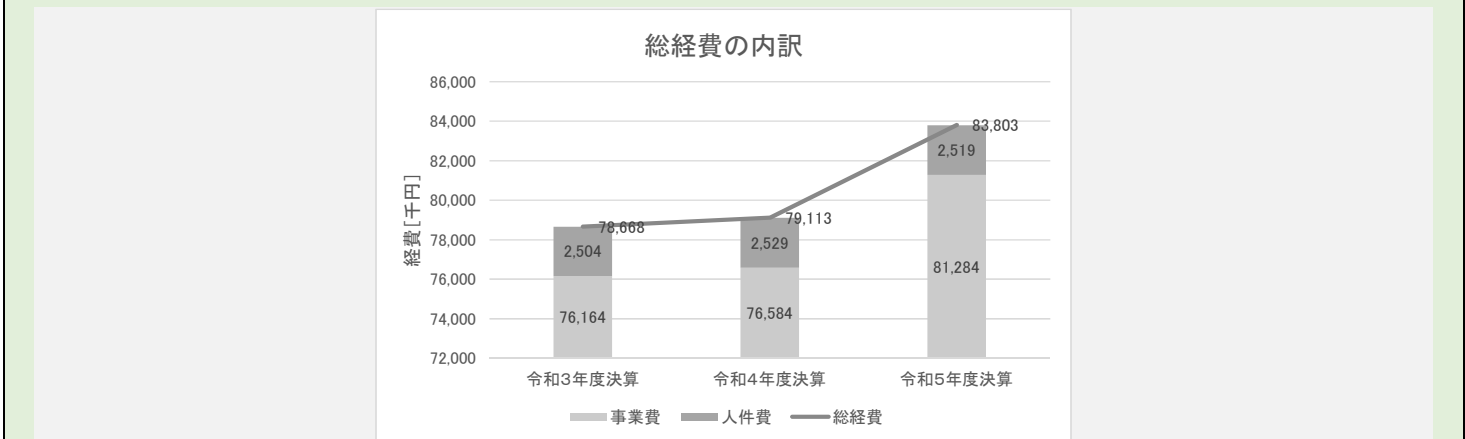
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金で居室を提供する施設に対し補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,164	76,584	81,284	81,284	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	78,668	79,113	83,803	83,819	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
あっとホーム 延 595人 31,537,000円 グリーンヒル 延1,005人 26,436,000円 ルツの家 延 234人 18,191,000円	あっとホーム 延 587人 32,204,000円 グリーンヒル 延1,104人 27,590,000円 ルツの家 延 235人 16,790,000円	あっとホーム 延 596人 32,379,000円 グリーンヒル 延1,150人 29,649,000円 ルツの家 延 237人 19,256,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度ごとに利用者の所得に応じた階層による費用負担となるため、延人数と事業費の増減は連動しない。 ・令和3年度から令和4年度については、サービス提供費減免分が階層の人数変動により減(673,000円減)となったが、令和4年度から介護職員処遇改善分を加算(@9,000円×122人≒1,093,000円増)したため増。合計で増(420,000円増)となった。 ・令和4年度から令和5年度については、介護職員処遇改善分が補助対象人数の変動により減(149,000円減)となったが、サービス提供費減免分が階層の変動により増(4,849,000円増)。合計で増(4,700,000円増)となった。 ・介護職員処遇改善分については、国交付税措置となっている。
--------------------------------	---

今後の事業 の方向性	軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、減免額を補助金として交付することにより、入所者の経済的負担の軽減を図ること及び施設の健全な運営を図るため、事業継続
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	7																
事務事業名	生活支援ハウス運営事業										所管部課名	福祉こども部 地域福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託		財源構成	その他		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第 8 期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	生活支援ハウス「あずま」(定員15人)の運営管理を行う。(社会福祉法人湘南福祉協会に委託) 【参考】生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					15,908	16,178	16,005	16,005	千円																					
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0		千円																					
総経費 (a + b)					17,577	17,864	17,684	17,695	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>15,908</td><td>1,669</td><td>17,577</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>16,178</td><td>1,686</td><td>17,864</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>16,005</td><td>1,679</td><td>17,684</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	15,908	1,669	17,577	令和4年度決算	16,178	1,686	17,864	令和5年度決算	16,005	1,679	17,684
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	15,908	1,669	17,577																											
令和4年度決算	16,178	1,686	17,864																											
令和5年度決算	16,005	1,679	17,684																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
生活支援ハウス入居者 15人					生活支援ハウス入居者 14人					生活支援ハウス入居者 15人																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は新型コロナウイルス蔓延による物価高騰により光熱費が増大し、当初委託料では対応できなくなったため、協議のうえ委託料を増額変更した。 令和5年度は新型コロナ禍沈静化により委託料を増額しなかった。																													
今後の事業の方向性	在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続したい。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	80	項目番号	8
事務事業名	ひとり暮らし高齢者支援事業(入浴利用券交付)								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場で利用できる入浴券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・横須賀市内の公衆浴場において、利用券1枚につき1回分の入浴料を助成する。 ・対象者：市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員を通じて「ひとり暮らし登録」をしている方。 ・券枚数：年に最大48枚（申請日によって枚数が異なる。）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40,204	38,748	36,936	38,569	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	48,549	47,179	45,332	47,018	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
申込者数人3,854人 交付枚数延178,546枚 使用枚数延78,534枚 利用率44.0%	申込者数人3,704人 交付枚数延170,968枚 使用枚数延74,436枚 利用率43.5%	申込者数人2,773人 交付枚数延123,393枚 使用枚数延70,079枚 利用率56.8%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市内の銭湯の減少に伴い、すべての実績値の減少が続いているものの、令和5年度から更新手続きを導入し、真に必要な人にのみ券を交付するように変更したため利用率は上昇した。
今後の事業 の方向性	令和6年度から、より多くのひとり暮らし高齢者に利用していただけるように対象施設を追加し、名称を「入浴利用券」から「ふれあいサポート券」に変更した。今後は、民生委員や各指定管理者と協力して、周知活動に力を入れて、新規申請者を増やす取り組みを行う。 （令和5年度まで）市内銭湯及びソレイユの丘の温浴施設 （令和6年度以降）上記に健康増進センター「すこやかん」、生涯学習センター「まなびかん」、市営温水プール・トレーニング室を追加。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	80	項目番号	8
事務事業名	ひとり暮らし高齢者支援事業(緊急通報システムの設置)								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯等を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	67,737	68,832	70,524	72,368	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	76,082	77,263	78,920	80,817	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
設置件数(年度末) 3,083件	設置件数(年度末) 3,191件	設置件数(年度末) 3,241件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新規設置数の増加により、経費が増加した。
今後の事業 の方向性	高齢社会、核家族化といった社会情勢の中で、今後もひとり暮らし高齢者等が安全な生活ができるように支援していく必要がある。システム運用に係る長期継続契約期間の満了（令和6年6月）に伴い、新たな事業者及び機器（大阪ガスセキュリティサービス㈱）への変更、自己負担の見直し（月額365円）を行った。なお、固定電話回線がなくても使用できる緊急通報システムの令和6年度中の導入を目指し、検討を進めている。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	81	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護保険サービス利用者支援事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	次に該当する者の自己負担額を全額免除する (1)65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 (2)障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 (3)介護保険条例第9条第1号から第4号(天災、火災、死亡、事業の休廃止等)に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	222	249	222	325	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,057	1,092	1,062	1,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

給付実績 (1)施設入浴サービス 66件 搬送サービス 647件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 44件 搬送サービス 797件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 52件 搬送サービス 726件 (2)0件 (3)0件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス（デイサービスや訪問入浴介護）を選択する利用者が増えていたり、在宅から施設入所に移行されたりする方が多く、利用件数は減少傾向にある。 一方、搬送サービスについては需要があるため、利用件数は増加傾向にある。
--	--

今後の事業 の方向性	事業継続する。
-----------------------	----------------

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	81	項目番号	9																
事務事業名		社会福祉法人等利用者負担軽減費補助									所管部課名		福祉こども部																	
													介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		直営		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。									分野別計画		横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容		次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 (1)市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1/4(高齢福祉年金受給者にあつては1/2)を軽減する。 (2)生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）						60		70		103		122		千円																
b 人件費						835		843		840		845		千円																
正社員						0.1		0.1		0.1		0.1		人																
再任用職員（短時間を含む）														人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）														千円																
総経費（a + b）						895		913		943		967		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>835</td><td>60</td><td>895</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>843</td><td>70</td><td>913</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>840</td><td>103</td><td>943</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	835	60	895	令和4年度決算	843	70	913	令和5年度決算	840	103	943
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	835	60	895																											
令和4年度決算	843	70	913																											
令和5年度決算	840	103	943																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
給付実績 1法人					給付実績 1法人					給付実績 1法人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		この3年間は、同一法人からの申請が続いている。																												
今後の事業の方向性		事業継続する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	81	項目番号	10
事務事業名	養護老人ホーム短期宿泊事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

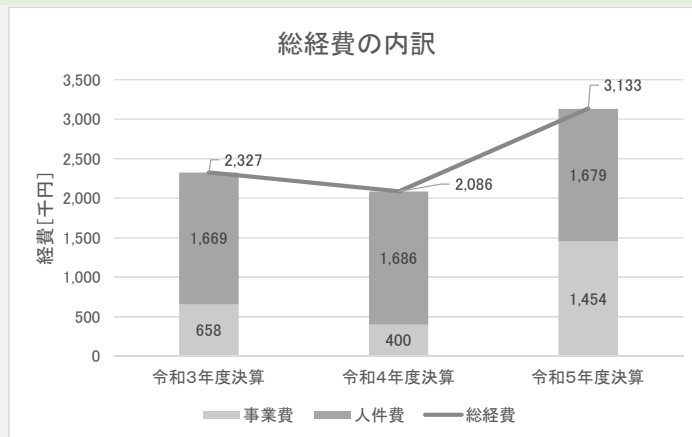
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の在宅高齢者（介護保険法に基づく要介護認定により要介護1～5と認定された者を除く）で、基本的な生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	658	400	1,454	1,454	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,327	2,086	3,133	3,144	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
宿泊日数 延196日 利用人数 12人	宿泊日数 延121日 利用人数 8人	宿泊日数 延429日 利用人数 24人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、年度を通じて利用者が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要があると考える。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	高齢者支援事務	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・令和3年度まで:高齢者福祉に関するサービスを提供するとともに、高齢者に関する相談を受け課題の解決を図る。 ・令和4年度以降:市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。 (令和3年度のみ)健康長寿課 高齢者支援事務(他事業で実施しているものを除く)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	45	5,118	4,763	4,780	千円
b 人件費	2,866	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,031				千円
総経費（a ＋ b）	2,911	5,961	5,603	5,625	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

令和2年度まで実施していた要援護高齢者相談業務は福祉総務費へ移管して継続。 高齢者福祉対策事業(他事業で実施しているものを除く)のみ実施。	令和3年度まで、(老人福祉費の)一般高齢者支援事業費で行っていた「高齢福祉台帳システム事業」を、費用を変更して実施した。 事業内容は、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等。	引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度以降は「高齢福祉台帳システム事業」を一般高齢者支援事業費から費目変更したため、事業費が増加した。また、組織再編により会計年度任用職員が減ったため人件費が減少した。
---	---

今後の事業 の方向性	円滑なサービス提供を維持するため、今後も高齢福祉台帳システムの適切な運用に努める。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	5	説明資料	84	項目番号	2																
事務事業名	総合福祉会館運営管理事業										所管部課名	福祉こども部 福祉施設課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・総合福祉会館の運営管理 ・施設の充実に図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					161,408	177,818	170,024	197,211	千円																					
b 人件費					7,777	8,505	9,693	9,761	千円																					
正規職員					0.8	0.8	0.8	0.8	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,101	1,760	2,976	3,002	千円																					
総経費（a + b）					169,185	186,323	179,717	206,972	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>161,408</td><td>7,777</td><td>169,185</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>177,818</td><td>8,505</td><td>186,323</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>170,024</td><td>9,693</td><td>179,717</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	161,408	7,777	169,185	令和4年度決算	177,818	8,505	186,323	令和5年度決算	170,024	9,693	179,717
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	161,408	7,777	169,185																											
令和4年度決算	177,818	8,505	186,323																											
令和5年度決算	170,024	9,693	179,717																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
開館日数 314日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 82,011人					開館日数 358日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 133,349人					開館日数 357日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 151,783人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度及び令和3年度に施設利用制限や臨時休館が断続的に実施され、来館者数が減少し、令和5年度もコロナ禍前の水準に回復していない。 ・光熱水費や委託料などの経常的経費はこれまではほぼ横ばいで推移しており、増減の主要因は修繕料や工事費などの臨時的経費であったが、令和4年度は電気料金の高騰により光熱費が上昇した。逆に、令和5年度は光熱費が大きく減少となった。 ・施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は今後増大していく見込みである。																												
今後の事業の方向性		複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	6	説明資料	85	項目番号	2
事務事業名	視覚障害者情報提供事業費								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法						
事業目的	視覚障害者に対する情報提供施設として、点字・録音図書や行政資料を製作し、障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第6期横須賀市障害者福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	視覚障害者情報提供施設として、点字及び録音図書を製作し、市内の利用者や全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送による貸出を行うとともに、本市からの情報が届くように、行政資料の点訳・音訳も行っている。また、点字図書・録音図書の製作に必要な点訳・音訳ボランティアの育成等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,936	2,504	3,482	4,049	千円
b 人件費	35,873	36,191	36,235	44,891	千円
正規職員	3.8	3.8	3.8	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,162	4,153	4,330	4,336	千円
総経費（a ＋ b）	38,809	38,695	39,717	48,940	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
図書製作数 点字図書 72タイトル 録音図書 57タイトル 貸出数 点字図書 6,995タイトル 録音図書 40,877タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 32回		図書製作数 点字図書 71タイトル 録音図書 68タイトル 貸出数 点字図書 6,761タイトル 録音図書 43,409タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回	図書製作数 点字図書 62タイトル 録音図書 55タイトル 貸出数 点字図書 5,451タイトル 録音図書 37,065タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	貸出数は減少傾向にあるが、点訳図書、音訳図書とも一定数利用されている。録音図書の占める割合の多くは中途の視覚障害者が多いことが大きな要因である。また、高齢化に伴い、この傾向は続くと考えられる。		
今後の事業の方向性	視覚による情報を得ることができなくなってしまった方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄与していると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	87	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人福祉センター運営管理事業費	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者が健康で明るい生活を過ごすため、各種レクリエーションの場の提供や、教養の向上を目的とした生きがい講座の開催等を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度をとり、老人福祉センターの利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	212,617	239,782	151,771	164,387	千円
b 人件費	16,690	9,274	9,236	9,294	千円
正規職員	2.0	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	229,307	249,056	161,007	173,681	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

利用者数:延べ23,432人	利用者数:延べ24,615人	利用者数:延べ25,682人
----------------	----------------	----------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・FM戦略プランに基づき、令和3年10月末に船越老人福祉センター、令和4年9月末に池上老人福祉センター、令和6年3月末に北下浦老人福祉センターを廃止した。 ・令和4年度は、船越老人福祉センター廃止等による指定管理料の減(50,029千円)、北下浦市ミラザ渡り廊下防水改修その他工事による工事請負費の増(92,392千円)などにより、結果、令和3年度から事業費が27,165千円増加した。 ・令和5年度は、池上老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(12,412千円)、工事請負費の減(77,120千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和4年度より事業費が88,011千円減少した。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	FM戦略プランに基づき、老人福祉センターのもつ主な機能である居場所機能を学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転、再編することで、多様な世代が利用できる施設としての運営を進めていく。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	88	項目番号	2
事務事業名	公郷老人憩いの家運営管理事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の生活を明るく豊かなものにするため、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、各種の講座を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいがづくりを支援する。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン
							横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人憩いの家の利用者がより快適に利用できるようにするため、指定管理者制度をとり、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,298	6,327	6,382	6,532	千円
b 人件費	3,338	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	9,636	8,013	8,061	8,222	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
利用者数: 延べ2,732人		利用者数: 延べ3,203人	利用者数: 延べ3,134人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	・新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休館や利用控えなどによる利用者の減少は、回復傾向にあるものの、コロナ禍前(令和元年度(3,420人))までは回復していない。 ・経費は組織改正に伴う相対的な業務量の見直しによる人件費の減による。		
今後の事業 の方向性	FM戦略プランに基づき、公郷老人憩いの家のもつ主な機能である居場所機能を学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転、再編することで、多様な世代が利用できる施設としての運営を進めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	9	説明資料	91	項目番号	1																
事務事業名	無縁墓地運営管理事業										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律																													
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを実行する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	引き取り手のない遺骨を保管する無縁遺骨保管場所を管理する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					72	66	0	72	千円																					
b 人件費					835	843	0	845	千円																					
正社員					0.1	0.1	0.0	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					907	909	0	917	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>835</td><td>72</td><td>907</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>843</td><td>66</td><td>909</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	835	72	907	令和4年度決算	843	66	909	令和5年度決算	0	0	0
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	835	72	907																											
令和4年度決算	843	66	909																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。					引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。					引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。除草の必要がないことから、作業を見送った。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。令和3年度及び令和4年度においては無縁納骨堂周辺の除草作業を委託した。令和5年度は除草の必要がないことから、作業を見送った。																												
今後の事業の方向性		法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	10	説明資料	93	項目番号	1															
事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		R5	(サンセット)																	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令																													
事業目的	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給して支援を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税となる世帯、および予期せず令和5年1月から令和5年9月までの家計が急変して住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり3万円の臨時特別給付金を支給する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）							1,395,932	1,398,795	千円																				
b 人件費					0	0	12,594	12,674	千円																				
正社員							1.5	1.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）									人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																				
総経費（a + b）					0	0	1,408,526	1,411,469	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,395,932</td><td>12,594</td><td>1,408,526</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	1,395,932	12,594	1,408,526
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	0	0	0																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	1,395,932	12,594	1,408,526																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
なし				なし				対象件数(予算) 49,250世帯 支給世帯総数 43,009世帯 うち家計急変世帯 64世帯																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度の補正予算により当年度のみ実施。																											
今後の事業の方向性		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	10	説明資料	94	項目番号	1															
事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分										所管部課名	福祉こども部																	
												生活支援課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		R6	(サンセット)															
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令																													
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税となる世帯、および予期せず令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変して住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）								3,048,136	3,569,981	千円																			
b 人件費						0	0	12,594	12,674	千円																			
正規職員								1.5	1.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）										人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）										千円																			
総経費（a + b）						0	0	3,060,730	3,582,655	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,048,136</td><td>12,594</td><td>3,060,730</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	3,048,136	12,594	3,060,730
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	0	0	0																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	3,048,136	12,594	3,060,730																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
なし				なし				対象件数(予算) 49,250世帯 支給世帯総数 43,340世帯 うち家計急変世帯 43世帯 ※令和6年4月30日まで申請受付																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度の補正予算により当年度のみ実施。 令和6年6月30日まで申請受付のため、521,845千円を繰越明許費とした。																											
今後の事業の方向性		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	10	説明資料	94	項目番号	1																
事務事業名	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込	R6		(サンセット)																	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令																														
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に苦しんでいる低所得者のうち住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税となる世帯又は住民税均等割のみ課税及び住民税均等割が非課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							1,973	521,190	千円																					
b 人件費					0	0	4,198	4,225	千円																					
正社員職員							0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	0	6,171	525,415	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,973</td><td>4,198</td><td>6,171</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	1,973	4,198	6,171
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	1,973	4,198	6,171																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					なし					対象件数(予算) 5,162世帯 支給世帯総数 35世帯 ※令和6年6月30日まで申請受付																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度の補正予算により当年度のみ実施。 令和6年6月30日まで申請受付のため、519,217千円を繰越明許費とした。																												
今後の事業の方向性		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	94	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	---

事務事業名	住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業	所管部課名	福祉こども部
			生活支援課

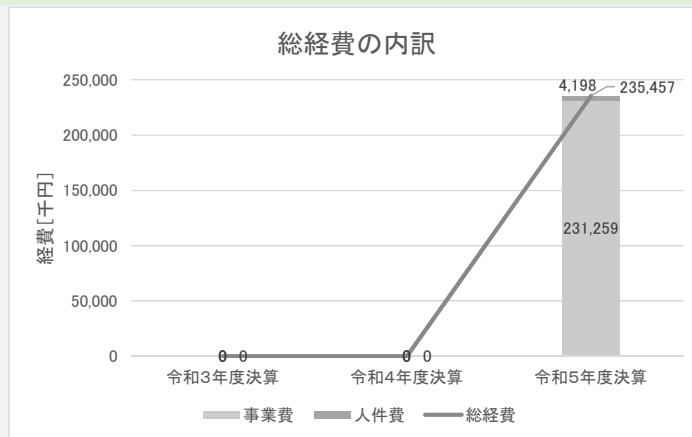
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に苦しんでいる低所得者のうち世帯人数の多い子育て世帯に対して児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯並びに予期せず令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯のうち子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			231,259	435,507	千円
b 人件費	0	0	4,198	4,225	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	235,457	439,732	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
なし	なし	対象件数(予算) 5, 157世帯 児童数 7, 808人 支給世帯総数 2, 726世帯 児童数 4, 612人 うち家計急変世帯 14世帯 31人 ※令和6年6月30日まで申請受付

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度の補正予算により当年度のみ実施。 令和6年6月30日まで申請受付のため、204,248千円を繰越明許費とした。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	96	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	児童福祉審議会運営事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第72条第1項 ほか						
事業目的	児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	児童福祉審議会に6つの分科会(措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会)を置き、審議会(全体会)及び分科会において調査審議を行う。						
	児童福祉審議会委員数:28人(各分科会の委員数は以下のとおり) 措置分科会8人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会17人						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,038	857	1,673	1,733	千円
b 人件費	16,690	16,862	8,396	8,449	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,728	17,719	10,069	10,182	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

<開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 4回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回	<開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 2回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回	<開催回数> 審議会(全体会) 2回 措置分科会 5回 子ども育成分科会 3回 子ども人権審査分科会 1回 子ども・子育て分科会 6回
--	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	＜全体会＞ 令和5年度は3年に1回の審議会委員一斉改選の年だったため、委員長の選任など2回開催した。 ＜措置分科会＞ 児童の施設入所等の措置及び里親に関する事項を審議するため、令和5年度は審議案件の状況により開催回数が5回となった。 ＜子ども権審査分科会＞ 措置児童の施設内での虐待等に関する事項を審議するため、審議案件の状況により令和3年度、令和4年度は開催されていなかったが、令和5年度は児童福祉施設等における不適切対応について、1回開催した。 ＜子ども・子育て分科会＞ 令和5年度は例年の審議に加え、次期横須賀子ども未来プランの策定にかかる審議のため、6回開催した。
--	--

今後の事業 の方向性	近年の開催状況を踏まえ、予算額を精査する。
-----------------------	------------------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	96	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	物価高騰対策事業費(教育・保育施設等)	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

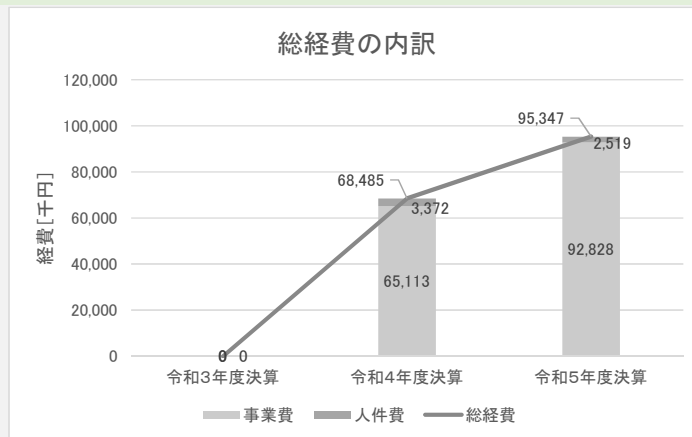
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設等に対し、給食費・光熱費・燃料費の高騰分当額を支援することにより、施設等の負担を軽減し教育・保育の質を維持するとともに、保護者からの徴収費用への転嫁を抑制し、保護者負担の軽減を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	市内教育・保育施設等に対し、給食費・光熱費・燃料費にかかる物価高騰分当額の一部を補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		65,113	92,828	93,803	千円
b 人件費	0	3,372	2,519	2,535	千円
正規職員		0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	68,485	95,347	96,338	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

なし	給食費・光熱費・燃料費の補助 保育所 23施設 認定こども園 28施設 施設型給付幼稚園 11園 家庭的保育事業 13事業所 小規模保育事業 3事業所 私学助成幼稚園 9園 認可外保育施設 22施設 一時預かり事業 1事業所	給食費・光熱費・燃料費の補助 保育所 24施設 認定こども園 29施設 施設型給付幼稚園 13園 家庭的保育事業 14事業所 小規模保育事業 3事業所 私学助成幼稚園 6園 認可外保育施設 25施設 一時預かり事業 1事業所
----	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価が高水準で推移している影響を受け、申請施設数が増加した。
--	---------------------------------------

今後の事業 の方向性	令和4年度・5年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	96	項目番号	3																
事務事業名	物価高騰対策事業(放課後児童クラブ)										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和5年度	(サンセット)																
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、光熱費・食糧費(おやつ代)の高騰分相当額を支援することにより、クラブの負担を軽減し放課後児童健全育成事業の質を維持するとともに、保護者からの利用料への転嫁を抑制し、保護者負担の軽減を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	放課後児童クラブに対し、光熱費・食糧費(おやつ代)にかかる物価高騰分相当額の一部を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)						3,329	7,377	8,188	千円																					
b 人件費					0	843	840	845	千円																					
正規職員						0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)						0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)						0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	4,172	8,217	9,033	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,329</td><td>843</td><td>4,172</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>7,377</td><td>840</td><td>8,217</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	3,329	843	4,172	令和5年度決算	7,377	840	8,217
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	3,329	843	4,172																											
令和5年度決算	7,377	840	8,217																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					光熱費・食糧費(おやつ代)の補助 放課後児童クラブ 65クラブ					光熱費・食糧費(おやつ代)の補助 放課後児童クラブ 上半期62クラブ／下半期60クラブ																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		補助金額の算定根拠となる物価上昇率が上がったため、増額となった。																												
今後の事業の方向性		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	97	項目番号	4																
事務事業名	こどもの安心・安全対策支援事業										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		令和5年度	(サンセット)																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	教育・保育施設及び放課後児童クラブにおけるバス送迎時の安全管理を徹底することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	教育・保育施設及び放課後児童クラブに対し、送迎用バスへの子どもの置き去り事故の防止に役立つ安全装置の設置に要する経費を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	6,248	21,060	千円																					
b 人件費					0	0	1,165	1,152	千円																					
正職職員					0.0	0.0	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	325	307	千円																					
総経費（a + b）					0	0	7,413	22,212	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,248</td><td>1,165</td><td>7,413</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	6,248	1,165	7,413
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	6,248	1,165	7,413																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					なし					安全装置設置に係る補助 幼保連携型認定こども園 7園 認可外保育施設 2園 (送迎用バス39台) 放課後児童クラブ 実績なし																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		当年度のみ実施。																												
今後の事業の方向性		令和5年度で終了の事業である。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	97	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	子育て基金積立金	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。					分野別計画	
具体的な事業内容	市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 (積立金の内訳) ①寄附金(ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附) ②運用利子						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	152,526	92,271	127,469	127,469	千円
b 人件費	835	2,529	4,198	4,225	千円
正規職員	0.1	0.3	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	153,361	94,800	131,667	131,694	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

子育て基金積立金 152,526千円 うち、指定寄附分の積立 152,525千円 利子分の積立 1千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税145,625千円 一般寄附 6,900千円	子育て基金積立金 92,271千円 うち、指定寄附分の積立 92,269千円 利子分の積立 2千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税89,838千円 一般寄附 2,431千円	子育て基金積立金 127,469千円 うち、指定寄附分の積立 127,457千円 利子分の積立 12千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税125,423千円 一般寄附 2,034千円
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	寄附額の増減に起因する。
------------------------------------	--------------

今後の事業 の方向性	子育て支援施策の充実に向けて市への寄附を活用するため、事業を維持継続していく。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	97	項目番号	6																
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画等策定事業										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込		令和6年度	(サンセット)																			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	子ども・子育て支援法第61条、次世代育成支援対策推進法第8条第1項、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条 ほか																													
事業目的	令和7年度から令和11年度までの5年間の計画期間とする次期横須賀子ども未来プランを策定する。										分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																		
具体的な事業内容	次期横須賀子ども未来プランの策定 (ニーズ調査、課題に対する施策検討、計画案策定、パブリック・コメント、こども、若者からの意見聴取(ワークショップ等)) ※児童福祉審議会に諮問し、同審議会の子ども・子育て分科会での審議を行っている。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)							3,594	3,643	千円																					
b 人件費					0	0	8,396	8,449	千円																					
正社員							1.0	1.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)							0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	0	11,990	12,092	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,594</td><td>8,396</td><td>11,990</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	3,594	8,396	11,990
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	3,594	8,396	11,990																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					<ニーズ調査> ・就学前児童の保護者 配布数 6,816通 回答数 2,810通 ・小学生の保護者 配布数 6,630通 回答数 2,827通																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	5年を1期として作成するため、令和5年度から令和6年度にかけて策定している。(前回は平成30年から令和元年度にかけて策定)																													
今後の事業の方向性	令和6年度は、課題に対する施策検討、計画案策定、パブリック・コメント、こども、若者からの意見聴取(ワークショップ等)を実施予定。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	98	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	旧逸見保育園園舎管理事業費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	公立保育園再編実施計画に基づき令和3年度から民営化した逸見保育園は、保育園を運営する事業者に園舎等を有償貸与している。事業者に園舎等を有償貸与するにあたり、事業者が良好な保育環境を維持できるよう保育所等の改修・修繕を実施する。					分野別計画	横須賀市公立保育園再編計画
具体的な事業内容	園舎等の修繕						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	35,401	62,458	598	1,000	千円
b 人件費	4,173	4,216	1,679	1,690	千円
正規職員	0.5	0.5	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	39,574	66,674	2,277	2,690	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

令和3年4月1日に、ベネッセスタイルケア(株)による民営化開始。 保育所等改修費等支援事業として、保育園の改修に対し、補助金を交付した。 その他必要な修繕を実施し、耐震補強及び長寿命化工事の設計業務を実施した。 実際の工事については、令和4年度に実施するため、予算額全額を繰越した。	令和3年度から4年度の継続事業となっている耐震補強及び長寿命化工事を実施したほか、その他必要な修繕を行った。	園舎等の小破修繕を5件実施した。
---	---	-------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から4年度の継続事業となっている逸見保育園耐震補強その他工事については、令和3年度中の支払いが生じず、予算額全額を令和4年度へ繰越しのうえ予算執行した。 令和4年度に実施した逸見保育園耐震補強その他工事（決算額61,264千円）が完了したため、令和5年度は決算額が大幅に減少した。
--	--

今後の事業 の方向性	引き続き、園舎の管理を適切に実施していく。
---------------	-----------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	98	項目番号	9															
事務事業名	事務費等										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	子育て支援課の課内庶務に要する経費のうち、子育て支援課分に係る経費を支出する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	子育て支援課の運営に係る報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。 ①課内会計年度任用職員給料等 ②出張等旅費③事務費(等消耗品費等) ④子育てガイドの作成																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						722	625	362	581	千円																			
b 人件費						31,243	16,133	9,504	9,666	千円																			
正規職員						2.0	0.5	0.5	0.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						14,553	11,917	5,306	5,441	千円																			
総経費（a + b）						31,965	16,758	9,866	10,247	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>722</td><td>31,243</td><td>31,965</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>625</td><td>16,133</td><td>16,758</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>362</td><td>9,504</td><td>9,866</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	722	31,243	31,965	令和4年度決算	625	16,133	16,758	令和5年度決算	362	9,504	9,866
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	722	31,243	31,965																										
令和4年度決算	625	16,133	16,758																										
令和5年度決算	362	9,504	9,866																										
令和 3 年度の活動実績				令和 4 年度の活動実績				令和 5 年度の活動実績																					
こども育成総務課、保育課、幼保児童施設課の3課体制。事業費等は、3課分を合算し算出。				こども育成総務課、保育課、幼保児童施設課を再編・統合。子育て支援課内庶務経費の支出。				子育て支援課内庶務経費の支出。																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		3課を統合したことにより、効率的な事務執行ができるようになり事業費は減少してきている。																											
今後の事業の方向性		引き続き効率的な事務執行に努める。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	101	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	私学振興助成費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園に、教材等の購入、障害児教育等に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	123,426	135,963	132,073	137,683	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	125,930	138,492	134,592	140,218	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児教育費補助 8園 私立幼稚園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 5園	私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 11園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 6園	私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 17園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 7園

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により園児数及び障害児数等が変動するため、金額の増減が生じる。
今後の事業 の方向性	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るため、引き続き事業を推進していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	103	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	教育・保育施設等支援事業費(保育所等運営費補助)	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

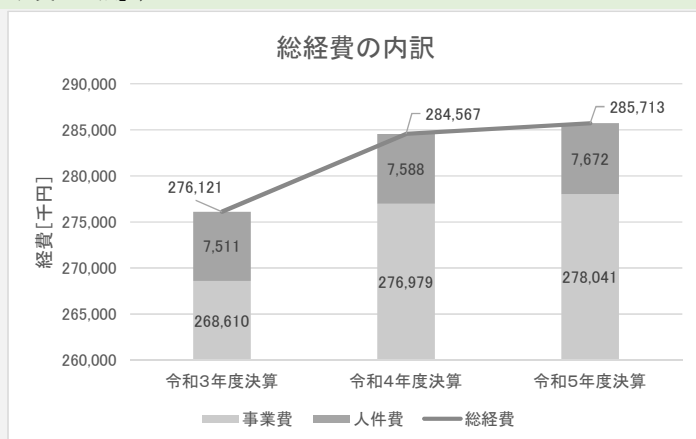
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における児童の処遇向上、経営基盤の強化及び多様な保育ニーズに対応するための各種補助の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	268,610	276,979	278,041	346,203	千円
b 人件費	7,511	7,588	7,672	7,720	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	116	116	千円
総経費（a + b）	276,121	284,567	285,713	353,923	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

保育所 認定こども園 幼稚園(施設型給付) 家庭の保育事業所 小規模保育事業所 幼稚園(私学助成) 認可外保育施設 一時預かり事業	延 88施設 延 92施設 延 4園 延 13事業所 延 5事業所 延 12園 延 35施設 延 2事業所	保育所 認定こども園 幼稚園(施設型給付) 家庭の保育事業 小規模保育事業 幼稚園(私学助成) 認可外保育施設 一時預かり事業	延 90施設 延 107施設 延 7園 延 16事業所 延 4事業所 延 14園 延 41施設 延 2事業所	保育所 認定こども園 幼稚園(施設型給付) 家庭の保育事業 小規模保育事業 幼稚園(私学助成) 認可外保育施設 一時預かり事業	延 83施設 延 102施設 延 9園 延 4事業所 延 2事業所 延 10園 延 22施設 延 1事業所
--	--	--	---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費が増加している主な理由として、令和4年度に医療的ケア児保育支援事業、令和5年度に睡眠中の事故防止対策支援事業及びICTを活用したこどもの見守り支援事業を新設したこと等が考えられる。
--	--

今後の事業 の方向性	引き続き、多様な保育ニーズや保育士の働く環境の向上につながる施策を実施していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	106	項目番号	8
事務事業名	地域子育て支援事業費									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

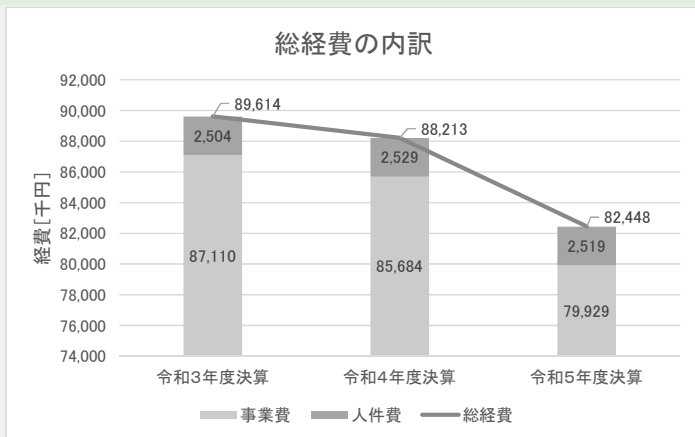
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設型給付幼稚園又は認定こども園が通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育（1号）認定を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）、及び幼稚園（私学助成を含む。）が保育（3号）認定を受けた2歳児を対象に行う定期的な預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の運営に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	87,110	85,684	79,929	98,968	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	89,614	88,213	82,448	101,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 30園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 13園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 9園		幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 31園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 6園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 11園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 35園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 6園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 4園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 0園
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助については、施設型給付幼稚園や認定こども園に移行した施設の事業開始により、事業費が増加している。 新型コロナウイルス感染症に係る支援金・補助金については、令和5年5月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」における位置付けが変更されたことから、実績が大幅に減少した。		
今後の事業 の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	10																
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託		財源構成	国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱																													
事業目的	子どもを預かって欲しい人と、子どもの預かりを行いたい人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを目指す。										分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																		
具体的な事業内容	・センタースタッフは会員組織のコーディネートを行う ・預かりを行うおまかせ会員の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					12,431	10,692	10,643	11,027	千円																					
b 人件費					4,173	2,529	2,519	2,535	千円																					
正社員					0.5	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					16,604	13,221	13,162	13,562	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>12,431</td><td>4,173</td><td>16,604</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>10,692</td><td>2,529</td><td>13,221</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>10,643</td><td>2,519</td><td>13,162</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	12,431	4,173	16,604	令和4年度決算	10,692	2,529	13,221	令和5年度決算	10,643	2,519	13,162
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	12,431	4,173	16,604																											
令和4年度決算	10,692	2,529	13,221																											
令和5年度決算	10,643	2,519	13,162																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,448人 活動件数 3,005件					(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,448人 活動件数 3,300件					(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,546人 活動件数 3,072件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	委託料が経費の大半を占めるため、総経費はほぼ同額となる。																													
今後の事業の方向性	おまかせ会員が少ない地域があり、よろしく会員のニーズに応えられないケースがある。ファミリー・サポート・センターの活動の広報をし、おまかせ会員の増加を目指す。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	110	項目番号	12(1)
事務事業名	支給認定・利用調整事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業目的	教育・保育施設（保育施設、幼稚園、こども園等）利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	教育・保育給付認定及び資格管理、入園相談、入園調整を適切に行う。 保育料等を決定し、徴収する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,108	16,994	25,011	27,322	千円
b 人件費	40,495	35,185	41,543	42,075	千円
正規職員	4.5	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,942	5,676	12,157	12,503	千円
総経費（a ＋ b）	53,603	52,179	66,554	69,397	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,411人 保育認定 5,195人 (2)保育料の徴収 192,910千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,149人 保育認定 5,222人 (2)保育料の徴収 153,746千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,367人 保育認定 5,313人 (2)保育料の徴収 161,607千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度は、認定等を管理するシステムの再構築委託料や、全国標準化対応に係るシステム改修委託料の費用が生じたため、総経費が増加した。
今後の事業 の方向性	入園相談や適切な資格管理を行い、教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるようにする。

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	110	項目番号	12(2)														
事務事業名		支給認定等無償化対応事業									所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	子ども・子育て支援法																											
事業目的	施設等利用給付認定、及び施設等利用費の支給事務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。									分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																	
具体的な事業内容	施設等利用給付認定及び資格管理、施設等利用費の支給を適切に行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					3,819	1,933	307	526	千円																			
b 人件費					6,145	6,361	7,094	8,163	千円																			
正社員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,972	2,145	2,896	3,938	千円																			
総経費（a + b）					9,964	8,294	7,401	8,689	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>3,819</td><td>6,145</td><td>9,964</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,933</td><td>6,361</td><td>8,294</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>307</td><td>7,094</td><td>7,401</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	3,819	6,145	9,964	令和4年度決算	1,933	6,361	8,294	令和5年度決算	307	7,094	7,401
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	3,819	6,145	9,964																									
令和4年度決算	1,933	6,361	8,294																									
令和5年度決算	307	7,094	7,401																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
(1)施設等利用給付認定 2,909人 (2)施設等利用費の支給 95,319千円				(1)施設等利用給付認定 2,686人 (2)施設等利用費の支給 98,941千円				(1)施設等利用給付認定 2,098人 (2)施設等利用費の支給 98,606千円																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和2年度以降、事務の平準化により、総経費は減少した。 令和5年度は、令和4年度と比べて無償化にかかる正社員員の時間外が減少した。																										
今後の事業の方向性		各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。 法定の事務費補助は、令和5年度までの時限措置であったが、令和6年度まで延長された。引き続き事務の効率化を図る。																										

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	111	項目番号	13
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	保育所等巡回支援指導事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

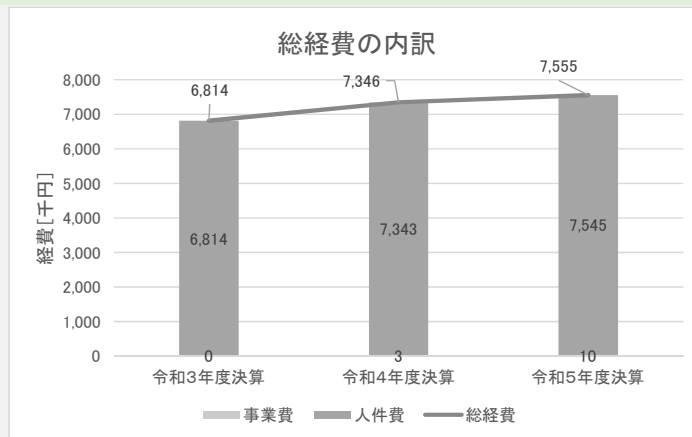
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	3	10	22	千円
b 人件費	6,814	7,343	7,545	7,689	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,641	3,127	3,347	3,464	千円
総経費（a + b）	6,814	7,346	7,555	7,711	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

巡回数:延47回 ・保育所:1回 ・地域型保育:7回 ・認可外保育施設:39回	巡回数:延79回 ・保育所:3回 ・地域型保育:4回 ・認可外保育施設:67回 ・幼稚園:5回	巡回数:延78回 ・保育所:1回 ・地域型保育:1回 ・認可外保育施設:75回 ・ベビーシッター:1回
--	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和3年度の5月からフルタイム巡回支援指導員を雇用したことにより、同年度は11か月分の人件費(令和4年度以降は12か月分)、令和5年度は会計年度任用職員の給与改定があったため、前年度よりも人件費が増額となっている。
---	--

今後の事業 の方向性	保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所が遵守すべき内容や死亡事故などの重大な事故の防止のため、引き続き事業を継続する。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	115	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	公立保育園等の運営管理	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務
----	--------------------------

根拠法令	保育園条例
------	-------

事業目的	女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン

具体的な事業内容	公立保育園等9園において、保育サービスを提供 公立保育園等の維持管理 公立保育園等において主食・副食の提供
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	280,378	372,141	287,306	320,017	千円
b 人件費	1,210,744	1,127,403	1,178,005	1,291,575	千円
正規職員	115.0	101.0	104.0	116.0	人
再任用職員（短時間を含む）	8.0	14.0	16.0	17.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	209,757	203,296	220,325	224,910	千円
総経費（a + b）	1,491,122	1,499,544	1,465,311	1,611,592	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

入所児童数 延 9,596人 延長保育実施園 10園 一時預かり実施園 2園(上町・津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 保育の質の向上のための職員研修の実施 上町保育園・鶴が丘保育園閉園(令和4年度より中央こども園に統合)	入所児童数 延 9,345人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 (午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施 中央こども園開園	入所児童数 延 9,229人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 (午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度には上町保育園園舎解体工事、追浜保育園幼児棟屋根防水改修工事等が行われたが、令和5年度は大掛かりな工事や修繕、それらに伴う調査委託料、が発生しなかったため事業費が減となっている。
--	---

今後の事業の方向性	適切な保育サービスを提供するとともに、事業効率化等のため、保育園の再編統合を継続して検討する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	5	説明資料	117	項目番号	2(2)																
事務事業名	すくすくかん管理費										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	令和4年度に開設したすくすくかんの運営のために必要な施設管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	施設の共用部分の維持・管理を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	14,114	14,083	14,750	千円																					
b 人件費					0	2,529	2,519	2,535	千円																					
正規職員					0.0	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	16,643	16,602	17,285	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>14,114</td><td>2,529</td><td>16,643</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>14,083</td><td>2,519</td><td>16,602</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	14,114	2,529	16,643	令和5年度決算	14,083	2,519	16,602
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	14,114	2,529	16,643																											
令和5年度決算	14,083	2,519	16,602																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。					消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度からすくすくかんを開所したため、皆増。(R3⇒R4) 令和4年度、令和5年度は、ほぼ同水準の決算額となった。																												
今後の事業の方向性		引き続き、すくすくかんの管理を適切に実施していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	8	説明資料	122	項目番号	2																
事務事業名	青少年活動推進事業										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。										分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																		
具体的な事業内容	①二十歳のつどい(令和3年度までは新成人のつどい)②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					14,162	11,599	12,188	13,749	千円																					
b 人件費					20,863	21,078	20,990	21,123	千円																					
正規職員					2.5	2.5	2.5	2.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					35,025	32,677	33,178	34,872	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>14,162</td><td>20,863</td><td>35,025</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>11,599</td><td>21,078</td><td>32,677</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>12,188</td><td>20,990</td><td>33,178</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	14,162	20,863	35,025	令和4年度決算	11,599	21,078	32,677	令和5年度決算	12,188	20,990	33,178
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	14,162	20,863	35,025																											
令和4年度決算	11,599	21,078	32,677																											
令和5年度決算	12,188	20,990	33,178																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
新成人のつどい参加者(令和2年度分) 1,812人 新成人のつどい参加者(令和3年度分) 1,985人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 8人 青少年育成推進員委嘱 149人					二十歳のつどい参加者 1,962人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 20人 青少年育成推進員委嘱 145人					二十歳のつどい参加者 2,172人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 15人 青少年育成推進員委嘱 147人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度に令和2年度分と令和3年度分の2年分の二十歳のつどいを開催した。令和4年度は通常どおり開催したため、令和3年度から令和4年度の決算額に大きな差が生じた。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減している。																													
今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、若年人口の減少及び青少年活動の参加者が減少傾向にあるため、より効果的な推進方法を検討する。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	124	項目番号	3(1)
事務事業名	青少年の家等放課後児童指導事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	放課後、保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市FM戦略プラン
							横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場を提供する。 放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後、直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,864	5,260	5,154	5,885	千円
b 人件費	39,851	38,237	38,202	38,413	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	35,678	34,021	34,004	34,188	千円
総経費（a ＋ b）	45,715	43,497	43,356	44,298	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
ランドセル置場利用延人数 8,156人		ランドセル置場利用延人数 8,668人	ランドセル置場利用延人数 7,245人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	新型コロナウイルス感染症感染拡大後、令和3年度、令和4年度と利用者数は回復傾向にあり、令和元年度の利用者数を上回った。 放課後子ども教室の拡充が始まり、令和5年度の青少年の家のランドセル置場の利用が減少した。		
今後の事業 の方向性	放課後子ども教室と放課後児童クラブを拡充し、青少年の家のランドセル置場は縮小していく(令和7年度末に廃止予定)。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	128	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	青少年の家等施設運営管理費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市FM戦略プラン
							横須賀市公共施設保全計画
具体的な事業内容	青少年の家11館と青少年会館の施設維持管理を行う。来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	118,429	75,830	166,183	177,061	千円
b 人件費	87,641	71,247	72,874	73,239	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	70,951	62,816	59,197	59,697	千円
総経費（a ＋ b）	206,070	147,077	239,057	250,300	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

青少年の家14館および青少年会館利用延人数 133,911人 田浦青少年自然の家利用延人数 1,109人	青少年の家13館および青少年会館利用延人数 144,155人 田浦青少年自然の家利用延人数 2,077人	青少年の家11館および青少年会館利用延人数 147,264人
--	--	-----------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	池上・武山青少年の家を令和4年度9月末をもってコミュニティセンターに統合したため、会計年度任用職員の人件費が減となった。一方で、田浦青少年の家を令和5年3月末で廃止し、令和5年度に解体工事を行ったが、施設改修等の有無により事業費は増減する。
--	---

今後の事業 の方向性	FM戦略プランにおいて、青少年の家の運営は縮小を進めている。 追浜・坂本・衣笠・浦賀・鴨居・久里浜・北下浦青少年の家は令和5年度末に廃止し、森崎・大楠青少年の家は令和7年度廃止を予定している。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																											
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	9	説明資料	項目番号															
事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業									所管部課名	福祉こども部																
											子育て支援課																
(1) 事務事業の概要																											
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																										
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱																										
事業目的	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。								分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																	
										横須賀市放課後児童対策事業計画																	
具体的な事業内容	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。																										
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																											
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																		
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,448	15,045	0	0	千円																		
b 人件費					4,173	3,372	0	0	千円																		
正社員職員					0.5	0.4	0.0	0.0	人																		
再任用職員（短時間を含む）									人																		
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																		
総経費（a + b）					10,621	18,417	0	0	千円																		
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																											
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>6,448</td><td>4,173</td><td>10,621</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>15,045</td><td>3,372</td><td>18,417</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>												年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	6,448	4,173	10,621	令和4年度決算	15,045	3,372	18,417	令和5年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																								
令和3年度決算	6,448	4,173	10,621																								
令和4年度決算	15,045	3,372	18,417																								
令和5年度決算	0	0	0																								
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																			
以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会 6,448千円(工事進捗率30%分を交付)				以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会 15,045千円(工事進捗率70%分を交付)				実績なし。																			
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度は、年度内に工事が完了できず、工事進捗率30%分の交付になったため総経費が減少している。 令和4年度は、令和3年度より継続している工事が完了し、残りの70%分を交付したため総経費が増加している。 令和5年度は、整備がないため実績なし。																									
今後の事業の方向性		社会福祉法人や学校法人などの参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。 (令和6年度実施予定 当初予算12,258千円)																									

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	3	目	1	説明資料	135	項目番号	3																
事務事業名	行旅病人等医療援護事業費										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律																													
事業目的	行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,822	1,591	2,482	2,564	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,657	2,434	3,322	3,409	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,822</td><td>835</td><td>2,657</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,591</td><td>843</td><td>2,434</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,482</td><td>840</td><td>3,322</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,822	835	2,657	令和4年度決算	1,591	843	2,434	令和5年度決算	2,482	840	3,322
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	1,822	835	2,657																											
令和4年度決算	1,591	843	2,434																											
令和5年度決算	2,482	840	3,322																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
行旅死亡人等を8人取扱った。					行旅死亡人等を8人取扱った。					行旅死亡人等を11人取扱った。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	行旅死亡人等の取扱い件数は市の裁量の余地が全くないものである。令和2年度から4年度までの3年間は件数が横ばいであったが、令和5年度は件数が増加しており、予算流用で対応した。																													
今後の事業の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	3	目	2	説明資料	137	項目番号	1																
事務事業名	生活保護費支給事業費										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	生活保護法																													
事業目的	国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					9,046,210	9,172,689	9,965,386	10,077,198	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正社員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					9,046,210	9,172,689	9,965,386	10,077,198	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>9,046,210</td><td>0</td><td>9,046,210</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>9,172,689</td><td>0</td><td>9,172,689</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>9,965,386</td><td>0</td><td>9,965,386</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	9,046,210	0	9,046,210	令和4年度決算	9,172,689	0	9,172,689	令和5年度決算	9,965,386	0	9,965,386
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	9,046,210	0	9,046,210																											
令和4年度決算	9,172,689	0	9,172,689																											
令和5年度決算	9,965,386	0	9,965,386																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
1 歳出の内訳 ・令和3年度扶助費 9,046,210,281円 2 令和3年度被保護者数及び世帯数(延数) 50,630世帯(月平均 4,219世帯) 64,356人(月平均 5,363人) ※停止中を除く					1 歳出の内訳 ・令和4年度扶助費 9,172,689,126円 2 令和4年度被保護者数及び世帯数(延数) 51,673世帯(月平均 4,306世帯) 65,027人(月平均 5,419人) ※停止中を除く					1 歳出の内訳 ・令和5年度扶助費 9,965,385,961円 2 令和5年度被保護者数及び世帯数(延数) 52,867世帯(月平均 4,406世帯) 66,019人(月平均 5,502人) ※停止中を除く																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き生活保護世帯数及び人員が増加しているが、医療扶助費が前年に比して減少したため扶助費全体としては微増となっている。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き生活保護世帯数及び人員が増加しており、それに伴って扶助費も増加した。 令和5年度も引き続き生活保護世帯数及び人員が増加していることに加え、医療扶助費が前年に比して増加しており、それに伴って扶助費も増加した。																												
今後の事業の方向性		法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。																												